

中国 3 大国有石油会社の海外事業活動について

日本エネルギー経済研究所 郭 四志

はじめに

1990 年代以来、中国は経済グローバリゼーションの下で、中国経済の持続した高度成長に伴い、WTO（世界貿易機関）加盟を控え、国内市場の開放と企業の海外進出を加速している。また、石油需給の逼迫により、石油供給の対外依存度がますます高まっている。こうした中、中国海外資源獲得活動が、どのように展開しているかが注目を集めている。そこで、本稿ではこうした問題に焦点をあて、1992 年から現在にいたる期間に、中国の海外資源確保の主役である 3 大国有石油会社の海外事業活動はどのように推進・展開してきたのか、その活動状況・特徴及び戦略展開はどのようであったかを分析することを課題とする。

第 1 節 中国 3 大石油会社の海外展開状況

中国石油事業の海外展開は、1990 年代に入り、中国の海外直接投資の拡大（図 1、表 1 参照）に伴い、1992 年から行われ始めた。その海外石油探査・開発をはじめとした海外進出は 2 つの段階を経てきた。1992 年から 1995 年までは、主として探査スタート、いわゆる海外進出の初歩的段階である。この段階は、比較的規模の小さい海外プロジェクトに調印し、海外石油資源の探査・開発を試み、技術や経営管理人材を養成し、国際経営資源を蓄積し始めた段階である。1990 年代後半から現在に至った段階は海外進出の展開段階である。この進出の展開段階では、海外石油探査・開発により速やかに参入し、適正規模の国際生産を形成し、また投資リスクのより低い良好な回報効果を期待し、石油・天然ガス資源を確保できる比較的大型なプロジェクトを落札・実施、海外上流権益に積極的に取り組んでいる。1990 年代末に入って以降、中国石油産業の海外進出は探査・開発の投資初期段階から投資回収・拡大段階へと展開した。

図1 中国对外直接投資企業数と金額の推移

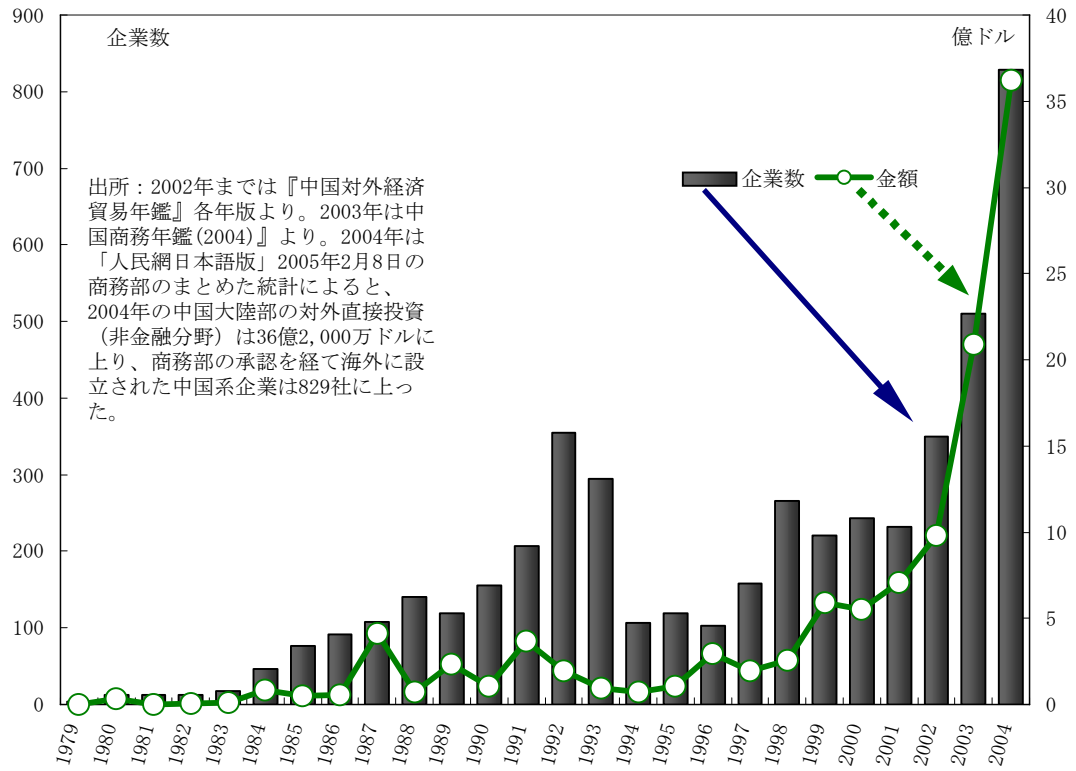


表1 中国企業の対外国直接投資の推移（許可ベース 1979—2004年）
（単位：％、100万ドル）

年	企業数	企業増加率	金額	投資額増加率
1979	4	-	0.5	-
1980	13	69.2%	31.2	6,140.0%
1981	13	0.0%	2.3	-92.6%
1982	13	0.0%	3	30.4%
1983	18	27.8%	9	200.0%
1984	47	61.7%	81	800.0%
1985	77	39.0%	50	-38.3%
1986	92	16.3%	53	6.0%
1987	108	14.8%	410	673.6%
1988	141	23.4%	75	-81.7%
1989	119	-18.5%	236	214.7%
1990	156	23.7%	107	-54.7%
1991	207	24.6%	367	243.0%
1992	355	41.7%	195.3	-46.8%
1993	295	-20.7%	96	-50.8%
1994	106	-177.4%	70.6	-26.5%
1995	119	10.9%	106.4	50.7%
1996	103	-15.5%	293.8	176.1%
1997	158	34.8%	196.3	-33.2%
1998	266	40.6%	259	31.9%
1999	220	-20.9%	590.6	128.0%
2000	243	9.5%	551	-6.7%
2001	232	-4.7%	707.5	28.4%
2002	350	33.7%	982.7	38.9%
2003	510	31.4%	2,086.9	112.4%
2004	829	38.5%	3620	73.5%
年平均				
1979—84	18	31.7%	21.1	1,415.6%
1985—90	115.5	16.5%	168.7	119.9%
1991—99	203.2	-9.1%	241.7	52.5%
2000—04	432.8	21.7%	1,589.6	49.3%
年累計				
1979—04	4,794		3,203.60	

出所：2002年までは『中国対外経済貿易年鑑』各年版より。2003年は中国商務年鑑（2004）より。2004年は『人民網日本語版』2005年2月8日の商務部のまとめた統計によると、2004年の中国大陸部の対外直接投資（非金融分野）は36億2,000万ドルに上り、商務部の承認を経て海外に設立された中国系企業は829社に上った。

中国石油産業の海外進出は、主として石油上流部門における海外の石油探査・開発分野への進出である。中国石油業界の最大手である CNPC（中国石油天然ガス集団公司）が1992年にカナダ

のアルバータ North Twing 油田への海外業務展開は、中国石油産業における海外進出の幕を掲げた。

CNPCをはじめ、Sinopec(中国石油化工集团公司)、CNOOC(中国海洋石油总公司)の3大国有石油企業グループが、アフリカ、中東、中央アジア、東南アジア・オセニア、北米と南米などの地域での石油探査・開発などのプロジェクトを推進・実施してきた¹(表2、表3、図2)。中国は、すでにスーダン、インドネシア、マラッカ、南米、メキシコ湾、中央アジアなどの国・地域において、資本参加、探鉱・開発権を取得している。

表2 中国3大石油会社の海外自主開発の主要指標

	プロジェクト (累計件数)	主要進出先(カ国)	権益油 (万トン)	権益ガス (百万m ³)
CNPC	60	アフリカ、中東、中央アジア、南米地域等20カ国	1642	2590
Sinopec	26	アジア、米州、中東等14カ国	20	—
CNOOC	14	アジア、豪州等5カ国	202	7.7

注：件数にはCNPCとSinopecとの共同プロジェクトは各々計上したものが含まれている。

出所：Dowjiones China Energyと3大石油会社資料より作成。

CNPCは、その最初の現地生産を始めて以来、原油の年生産能力15万トンの生産体制を構築しており、規模は大きくないものの、海外の石油探査・開発分野に着々と進出し、そして数すくないが、精製、パイプラインプロジェクトも担っている。表4に示すように2005年12月まで、20カ国における60数件のプロジェクトを契約・実施し、そのうち石油探査・開発プロジェクトが大半を占め、製油所とパイプラインの建設プロジェクトはそれぞれ4件、3件である。

CNPCは、既に2004年末現在で、中東・北アフリカ、ロシア・中央アジア、南米などの地域(図3)で合計156億元を投資している。同社によると、2001年、2002年にそれぞれ原油1,350万トン、2,129万トンを生産し、権益原油505万トンと1,015万トンを獲得した。さらに同社は、2003年には海外原油、2,500万トンを生産し、権益原油1,288万トンを獲得した。

CNPCは2004年に新規確認可採埋蔵量5,577万トンを獲得し、余剰可採埋蔵量は6億1,000万トンに達している。2004年には、CNPCは海外原油・天然ガス生産量はそれぞれ前年比20%増の3,011万トン、85%増の35億5,000万トンとなっている。そのうち、原油と天然ガスの権益分は各々1,642万トン、25.9億m³で、前年より27.4%、86.4%を増加している²。

なお、CNPCは、海外原油の生産目標として2005年までに3,500万トンを設定している。目標実現のため、同社は今後さらなる海外展開を行っていくとみられている。今後の海外自主開発の

¹ 国有石油・化学品の大手貿易集团公司であるSinochemも積極的に海外上流部門に進出している。2002年1月にSinochemとPGSはPGSの子会社であるAtlantisを買収することで合意・契約に調印した。このほかにSinochemとSinopecはチュゼンジアやアラビア海周辺の油ガス鉱区で共同開発プロジェクトを計画

² 国家発展改革委員会経済運行局、Sinopec『中国石油石化産業経済研究年度報告』2005年、p.157。

拡大により、2005年にはCNPCの海外原油生産量と権益分原油の目標が達成される見込みは十分にある。

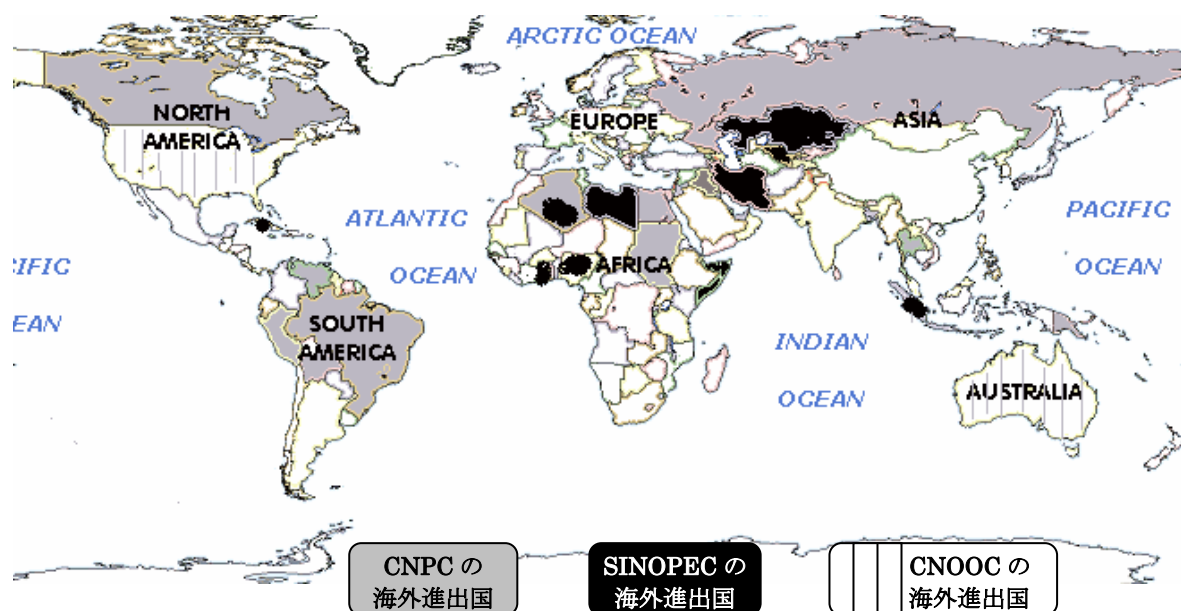
Sinopecに関しては、石油上流部門における海外進出・展開はCNPCより大幅に遅れている。これはもともとSinopecが石油下流部門専門として設立されたためであるが、1993年以降、海外からの輸入原油への依存度が益々高く、海外油田への探査・開発は重要な課題となっており、近年イランからLNG購入契約の締結に伴い、イランと油田探査契約に調印している。この他、Sinopecは傘下の勝利石油管理局(勝利油田)などのグループは探鉱開発、権益買収、サービス、エンジニアリングなどを実施し、積極的に海外事業への参入・展開をみせている。

Sinopecは現在の時点で、海外展開の年数が短いなどの原因で原油権益分はわずか20万トンになったが、探鉱開発などの海外プロジェクトはアジア、米州、中東等14カ国にわたり20数件に上っている。

CNOOC(中国海洋石油総公司)は、海上油田探鉱開発の優位性を活用し、海外自主開発に取り組んでいる。経営・生産の国際化を目指す中、海外進出を進めており、最近特に積極的に海外資源を確保するため、行われた買収戦略・行動が注目されている。

同社は買収を通じ、海外自主開発における埋蔵量と生産量は拡大している。2004年の時点で、海外原油埋蔵量は、1億3,870万バレル、天然ガス埋蔵量は、2,159億立方フィートとなっており、権益油は40,479B/D、権益ガスは2億7,260万立方フィートとなっている。

図2 中国3大石油会社における海外進出国の概念図



出所：『中国石油と石油化学工業』2005年版、『中国石油天然ガス集团公司年鑑』各年版等より作成。

中国3大石油メジャーは2004年の時点で、合計で権益原油1,864万トン以上、権益ガス25億

9,770 万 m³を獲得している。

表 3 中国海外自主開発などの主要プロジェクト（地域別）

地域	国	プロジェクト概要	契約締結
南・東南アジア	タイ	Sukhothai 鉱区 1/25/26/23 の開発	1993
		タイ国営石油企業との共同開発	2005
		L21/43 鉱区を取得	2000
	ミャンマー	3 鉱区の権益 70% をカナダ TG World Energy から取得	2001
		Pyay 油田の開発契約	2001
		Kyaukpyu 鉱区 のブロック M での石油ガス開発の生産分与契約	2004
		沖合いブロック A-4 石油ガス鉱区に関する生産分与契約	2004
		ミャンマー陸上鉱区の開発プロジェクト	2004
	インドネシア	Malacca の権益取得	1994
		Repsol-YPF から現地子会社の権益取得	1998
		Devon Energy のインドネシア資産を買収（Jabung ガス鉱区など）	2002
		インドネシアでの LNG プラント建設事業	2005
		Repsol-YPF から西ジャワ北部海域の Widuri 油田の権益買収	2002
		インドネシア Tanggun LNG の権益 12.5% を取得	2002
		LNG 購入に伴ない Tanggun LNG の権益 12.5% を取得	2002
		Petronas と共同で Amerada Hess から Jabung ガス鉱区の権益買収	2003
CNPC 四川が SINOPECStar（Sinipecc 新星会社）と共同で東カリマンタンの Bengara-II に参加		2003	
SINOPECStar が四川 CNPC と共同で東カリマンタンの Bengara-II に参加	2003		
中東	オーマン	Wadi Aswad 鉱区買収	2002
		Mazoon Petragas 買収で Mazoon-5 鉱区を取得、	2002
		Mezoon-5 ブロックの権益を取得	2002
		南部ブロック 36、38 の石油開発権取得	2004
	イラク	バクダット東南約 180km の Al-Ahdab 油田の生産分与	1997
	イラン	Zavareh-Kashan 鉱区の探鉱バイバック契約	2001
		YadavAran 油田の開発バイバック契約	2004
		イラン MIS 油田権益 49% を取得	2004
		イランの yadavaran 油田開発プロジェクト	2005
		イラン Kuhdasht 油田開発プロジェクト	2005
	シリア	Kebibe 油田開発事業	2003
		シリアの石油会社権益の(印 ONGC と)共同買収	2005
	サウジアラビア	サウジアラムコと 80:20 の権益比率によるガス探鉱開発	2004
	イエメン	イエメンのブロック S2 とブロック 1 開発	2003
イエメン Amakeen 開発プロジェクト		2003	
中央アジア	カザフスタン	Aktyubinskmunai の株式 60% 取得、2020 年まで 43 億ドル投資	1997
		Uzen 油田の採油量向上（2002 年までに 800 万トン以上生産）	1997
		新疆まで 3,000km の原油パイプライン建設（イランまで 250km 含む）	1997
		North Buzachiy 油田の開発	2003

・ ロシア		Morskoe/Karatal/Dauletaly 開発	2003	
		カナダのペトロカザフスタンの買収	2005	
		米 FIOC (First InterNational Oil Company) の資産買収によるカザフスタン油田の6つの鉱区権益の取得)	2004	
	アゼルバイジャン		Salyan Oil (Kursang-Karabagli 油田) の権益を2度にわたって買収(計50%)、	2002
			オンショア Pirsagat 油田の開発の参加	2003
			Kebibe 油田に関する PS 契約	2003
	ウズベキスタン		Rosco から Commonwealth Gobusta の権益 62.82%を買収	2003
			石油ガス開発プロジェクトへの参加に関する契約	2004
			同国 23 の油田の探鉱開発プロジェクト	2005
			Andizhan 油田開発	2005
	ロシア		合弁企業 (Uz CNPC Petroleum) による共同開発	2005
			大慶油田会社が Rosneft 及び Yukos と Verkhnechonskoye 等を共同開発 (計画段階)	2001
			Angarsk から中国東北部への原油パイプライン建設 (計画段階)	2001
			Stimul (同国民間石油ガス企業) 買収	2003
			ロシア国営石油大手 Rosneft との提携	2005
			サハリン石油・天然ガス探鉱開発の合弁事業	2005
	モンゴル		サハリン3の Venin ブロック権益 25.1%を取得	2005
			Rosneft と油田共同開発に合意	2005
	北米	カナダ	モンゴル Tamsag Basinno 鉱区買収	2005
			North Twing 油田開発 (中国最初の海外油田権益取得)	1992
			Pouce Coupe 油田の生産権取得	1994
			Drunhe 油田の生産権取得	1994
			権益買収によるオイルサンド開発事業への参入	2006
		オイルサンド開発事業に関する権益を買収	2005	
	Lone Koc、Golden Lake 油田の開発権 4%取得	1996		
	米国	メキシコ湾オフショア鉱区の権益取得	1997	
南米	ペルー	Peruvian Talara 油田 Lote7 の開発、	1993	
		Peruvian Talara 油田 Lote6 の開発、	1994	
		アマゾン流域のペルーブロック 8/ブロック 1 AB ³ の権益を取得	2003	
	ベネズエラ		第3次国際入札で Intercampo Norte 油田を取得	1997
			第3次国際入札で Caracoles 油田を取得	1997
			Orinoco ベルトの重質油利用によるオリマルジョン事業に参加	2001
			PdVSA との間で東部油田探鉱開発合弁事業	2005
	キューバ	キューバ国営石油会社と石油共同開発を契約	2005	
	ブラジル	Petrobras と油田開発などの協力協定に調印	2005	
エクアドル	Sinopec と共同でエンカナが保有するエクアドルの油田権益を買収	2005		
オセア	Western 州 & Gulf 州のリスク契約	1995		

³ 1996年に両ブロックはペルー石油産業民営化に伴い、アルゼンチンの Pluspetrol 社に取得された。

ア ニ ア	オーストラリア	Chevron と Gorgon 天然ガス田の権益取得に関する MOU (Memorandum of Understanding)	2001
		LNG 購入に伴い North West Shelf (NWS) LNG の権益 5.56% を取得	2002
ア フ リ カ	スーダン	Muglad 盆地鉦区 6 の生産分与契約	1995
		Port Sudan までの原油パイプライン建設、	1995
		Muglad 盆地鉦区 1、区 2、区 4 区 の生産分与契約	1997
		ハルツーム製油所プロジェクト	1997
		スーダン 6 区探査・開発プロジェクト	1998
		ブロック 3、ブロック 7 での鉦区権益 (6%) の取得	2004
		石油ターミナル建設プロジェクト建設受給	2004
	アルジェリア	サハラ砂漠東部の Zarzaitine 油田開発の PSC 契約に調印	2002
		Adrar 油田 開発などのプロジェクト	2003
		Cheliff/Oued Mya 開発プロジェクト	2004
		el-Mzzaid 石油鉦区の落札	2004
		Guerara 及 el-Hadjira 鉦区開発	2004
	アンゴラ	アンゴラ海上油田ブロック 3 開発等のプロジェクト	2005
		アンゴラのブロック 18 の開発	2005
	ガボン	ガボンブロック 3 技術評価作業	2005
	コンゴ	コンゴ海洋鉦区への進出	2005
	チュニジア等	Sinochem の Atlantisbais 買収に伴い共同開発に合意(買収は 2003 年正式契約)	2002
	リビア	石油・天然ガスパイプラインの建設	2002
		オフショアブロック 17-4 鉦区の探査・開発	2005
	ナイジェリア	Niger Delta の Stubb Creek 油田を現地 Universal Energy Resources と共同開発	2003
OML64・66 サービス・コントラクト		2004	
ナイジェリアとサントメ・プリンシペの共同開発地域への参加		2005	
深海鉦区の権益買収		2006	
エジプト	南ブロック 1 探査・開発契約	2004	
モータリニア	ブロック 20 の 65% の権益を取得		
コートジボアール	Sinopec と米 Vanco Energy 等とコンソーシアムで大水深鉦区 (ブロック CI-112) で探査	2004	

出所：『中国石油と石油化学工業』2003 年版、『中国石油天然ガス集团公司年鑑』各年版等より作成。

表 4 石油会社別海外主要プロジェクト

会社	国	プロジェクト概要	契約締結
CNPC	タイ	Sukhothai 鉦区 1/25/26/23 の開発	1993
		L21/43 鉦区を取得	2000
	ミャンマー	3 鉦区の権益 70% をカナダ TG World Energy から取得	2001
		Pyay 油田の開発契約	2001
	オマーン	Wadi Aswad 鉦区買収	2002

	Mazoon Petragas 買収で Mazoon-5 鉱区を取得、	2002
	Mezoon-5 ブロックの権益を取得	2002
インドネシア	Devon Energy のインドネシア資産を買収 (Jabung ガス鉱区など)、	2002
	CNPC 四川油田会社が Sinopec Star と共同で東カリマンタンの Bengara-II に参加、	2003
	Petronas と共同で Amerada Hess から Jabung ガス鉱区の権益買収	2003
	インドネシアでの LNG プラント建設事業	2005
カザフスタン	Aktyubinskmunai の株式 60%取得	1997
	Uzen 油田の採油量向上 (2002 年までに 800 万トン以上生産)	1997
	新疆まで 3,000km の原油パイプライン建設	1997
	North Buzachiy 油田の開発	2003
	カナダのペトロカザフスタンの買収	2005
スーダン	Muglad 盆地鉱区 6 の生産分与契約	1995
	Port Sudan までの原油パイプライン建設、	1995
	Muglad 盆地鉱区 1、区 2、区 4 の生産分与契約	1997
	スーダンハルツーム製油所プロジェクト	1997
	スーダン 6 区探査・開発プロジェクト	1998
	石油ターミナル建設プロジェクト建設受給	2004
アルジェリア	Adrar 油田 開発などのプロジェクト	2003
	Chelif/Oued Mya 開発プロジェクト	2004
	アルジェリア el-Mzzaid 石油鉱区の落札	2004
イラク	バクダット東南約 180km の Al-Ahdab 油田の生産分与	1997
イラン	イラン MIS 油田権益 49%を取得	2004
	イランの yadavarán 油田開発プロジェクト	2005
	イラン Kuhdasht 油田開発プロジェクト	2005
ナイジェリア	J D Z のブロック 3 権益 10%を取得	2005
モータリニア	ブロック 20 の 65%の権益を取得	2005
シリア	Kebibe 油田開発事業	2003
	シリアの石油会社権益の (印 ONGC と) 共同買収	2005
アゼルバイジャン	Salyan Oil (Kursang-Karabagli 油田) の権益を 2 度にわたって買収 (計 50%)	2002
	Kebibe 油田に関する PS 契約	2003
	Rosco から Commonwealth Gobusta の権益 62.82%を買収	2003
ウズベキスタン	石油ガス開発プロジェクトへの参加に関する契約	2004
	同国 23 の油田の探鉱開発プロジェクト	2005
	合弁企業 (Uz CNPC Petroleum) による共同開発	2005
ロシア	大慶油田会社が Rosneft 及び Yukos と Verkhnechonskoye 等を共同開発 (計画段階)	2001
	Angarsk から中国東北部への原油パイプライン建設 (計画段階)	2001
	Stimul (同国民間石油ガス企業) 買収	2003
	ロシア国営石油大手 Rosneft との提携	2005
モンゴル	Tamtsag Basinno 鉱区買収	2005
カナダ	North Twing 油田開発 (中国最初の海外油田権益)	1992
	Pouce Coupe 油田の生産権取得	1994
	Drunhe 油田の生産権取得	1994
	Lone Koc、Golden Lake 油田の開発権 4%取得	1996

	カナダ・オイルサンド輸出事業への参加	2005
ペル	Peruvian Talara 油田 Lote7 の開発	1993
	Peruvian Talara 油田 Lote6 の開発	1994
	アマゾン流域のペルーブロック 8/ブロック 1 AB ⁴ の権益を取得	2003
ベネズエラ	第3次国際入札で Intercampo Norte 油田を取得	1997
	第3次国際入札で Caracoles 油田を取得	1997
	Orinoco ベルトの重質油利用によるオリマルジョン事業	2001
	東部 15 カ所油田 (埋蔵量 10 億バレル) に関する開発権を取得	2004
ブラジル	Petrobras と油田開発などの協力協定に調印	2005
エクアドル	Sinopec と共同でエンカナが保有するエクアドルの油田権益を買収	2005
パプアニューギニア	Western 州 & Gulf 州のリスク探査契約	1995
エジプト	南ブロック 1 探鉱・開発契約	2004
リビア	石油・天然ガスパイプラインの建設	2002
	オフショアブロック 17-4 鉱区の探鉱・開発	2005
イラン	Zavareh-kashan 鉱区の探鉱バイバック契約	2001
	YadavAran 油田の開発バイバック契約	2004
サウジアラビア	サウジアラムコと 80:20 の権益比率によるガス探鉱開発	2004
	南部ブロック 36、38 の石油開発権取得	2004
イエメン	イエメンのブロック S 2 とブロック 1 開発	2003
	イエメン Amakeen 開発プロジェクト	2003
インドネシア	SINOPECStar が CNPC 四川と共同で東カリマンタンの Bengara-II に参加	2003
ミャンマー	ミャンマー陸上鉱区の開発プロジェクト	2004
アルジェリア	サハラ砂漠東部の Zarzaitine 油田開発	2002
	アルジェリア Guerara 及 el-Hadjira 鉱区開発	2004
チュニジア/ オマーン/UAE 等	Sinochem の Atlantisbais 買収に伴い共同開発に合意(買収は 2003 年正式契約)	2002
ナイジェリア	Niger Delta の Stubb Creek 油田を現地 Universal Energy Resources と共同開発	2003
	OML64・66 サービス・コントラクト	2004
	ナイジェリアとサントメ・プリンシペの共同開発地域への参加	2005
アンゴラ	アンゴラ海上油田ブロック 3 開発等のプロジェクト	2005
	アンゴラのブロック 18 の開発	2005
ガボン	ガボンブロック 3 技術評価作業	2005
コンゴ	コンゴ海洋鉱区への進出	2005
アゼルバイジャン	オンショア Pirsagat 油田の開発へ参加	2003
スーダン	ブロック 3、ブロック 7 での鉱区権益 (6%) の取得	2004
コートジボアール	Sinopec と米 Vanco Energy 等とコンソーシアムで大水深鉱区 (ブロック CI-112) で探鉱	2004
カザフスタン	カザフスタン Morskoe/Karatal/Dauletaly 開発	2003
	米 FIOC (First InterNational Oil Company) の資産買収によるカザフスタン油田の 6 の鉱区権益取得)	2004
ウズベキスタン	Andizhan 油田開発	2005
ロシア	サハリン石油・天然ガス探鉱開発の合弁事業	2005
	サハリン 3 の Venin ブロック権益 25.1% を取得	2005
	Rosneft と油田共同開発に合意	2005
キューバ	キューバ国営石油会社と石油共同開発を契約	2005

⁴ 1996 年に両ブロックはペルー石油産業民営化に伴い、アルゼンチンの Pluspetrol 社に取得された。

	カナダ	オイルサンド開発事業に関する権益を買収	2005
CNOOC	タイ	タイ国営石油企業との共同開発	2005
	インドネシア	Malacca Strait の権益取得	1994
		Repsol-YPF から現地子会社の権益取得	1998
		Repsol-YPF から西ジャワ北部海域の Widuri 油田の権益買収	2002
		インドネシア Tanggun LNG の権益 12.5% を取得	2002
		LNG 購入に伴ない Tanggun LNG の権益 12.5% を取得	2002
	カナダ	権益買収によるオイルサンド開発事業への参入	2005
	米国	メキシコ湾オフショア鉦区の権益取得	1997
	オーストラリア	Chevron と Gorgon 天然ガス田の権益取得に関する MOU	2001
		LNG 購入に伴い North West Shelf (NWS) LNG の権益 5.56% を取得	2002
	ミャンマー	Kyaukpyu 鉦区のブロック M での石油ガス開発の生産分与契約	2004
		沖合いブロック A-4 石油ガス鉦区に関する生産分与契約	2004
		沖合いブロック M-10 石油ガス鉦区に関する生産分与契約	2004
ナイジェリア	深海鉦区の権益買収	2006	

出所：表3と同じ。

以下、石油3大メジャーの海外の石油探査・開発などのプロジェクトに立ち入ってその海外事業を概観してみる。

1、CNPCの海外事業活動

(1) アフリカプロジェクト

同プロジェクトはスーダンプロジェクトをはじめ、9件のプロジェクトを指している。

① スーダンプロジェクト

同プロジェクトの契約は、中国とスーダン両国政府の対外援助協定に基づくものである。1995年10月に、中・スー政府による援助協定に基づき、CNPCとスーダン・エネルギー鉦産資源省がミグラド盆地鉦区での探査・開発などの契約に調印した。1995年末には中国進出口(輸出入)銀行がCNPCにこのプロジェクトに対し、1億ドルの優遇借款を供与した。スーダンプロジェクトはスーダン6区、1/2/4区原油探査・開発およびパイプラインとスーダンハルツーム製油所建設というプロジェクトから成り立っている。

A. スーダン1/2/4区探査・開発とパイプライン建設プロジェクト

1999年には、CNPCはHeglig、Unity、Toma South、EL Nar、EL Toor ELとHarrなど6油田における第1期建設プロジェクト(原油生産能力が900万t/y)3を竣工し、そして98の油井の取り付け、配電施設の工事及び243,000mの集積・輸送ネットワークと110,000m油井送電線路を完成した。1999年4月に146人の採油工場を設立し、それにより6油田生産管理・運営が行われている。こうしてスーダン1/2/4区開発プロジェクトは1998年以来、その6の油田が引き続き生産し始め、1999年生産量が288.2万トンに達している。中国側はその中から83.3万トンの権益原油を獲得している。

この他、同年CNPCはHeglig油田からスーダン港までの長さ1,506キロのパイプライン第1期

工事を完成し、原油輸送量が 15 万 b/d、750 万 t/y に達している。そしてほぼターミナル建設を完成し、120 万バレルの積み卸し能力が形成されている。

B. スーダン 6 区探査・開発プロジェクト

この 6 区は 1/2/4 区と同じくスーダン共和国南西部に位置し、首都ハルツームから約 700 キロにある。鉦区内はトラップが発展し、フォルト・ブロックと背斜層を主とする特徴をもっている。CNPC は 1990 年代末からすでに 6 区における AC-1、AC-2 油井採油の再テストを終え、そして 1998 年における収集した 309,000 メートルの新しい 2 次元地震データの処理とアメリカ Chevron 石油公司による収集した 520 万メートル旧資料・データの再処理作業を仕上げている。

CNPC は 2001 年に 3 億 6,000 万ドルの追加投資を行い、試掘井と開発井 7 坑内、開発井 25 坑の計画を進めた。その投資の内訳は探査作業 6,600 万ドル、開発に 1 億 3,300 万ドル、生産に 7,300 万ドル、合計 3 億 6,000 万ドルとなっている。

また 2003 年 8 月、CNPC とスーダンエネルギー鉦産資源省は 3 件の契約に調印した。すなわち第 1 の契約は CNPC が 3 億 4,000 万ドルを投じ、Khartoum 製油所精製能力を増強することで、第 2 の契約は、油田から Khartoum 製油所まで 720 km 原油パイプラインを敷設、第 3 の契約は CNPC とスーダン側と共同で石油物理会社を設立する。

なお、CNPC の傘下公司である探鉦開発公司はスーダンのメルト盆地で推定埋蔵量 20 億バレルの大油田を発見している。

現在、スーダンでの原油の権益分は 800 万トンぐらいである。

C. スーダンハルツーム製油所プロジェクト

1998 年 5 月着工から 1999 年末までは、CNPC はハルツーム製油所における 38 ユニットの 32 を完工・納入した。1999 年には製油所に関する物資、技術、人員、資金と生産組織・システムおよび外部条件などの準備作業を完成し、さらに 2000 年の生産・物資・原材料消費計画を編制し、2000 年 6 月に稼動することになっている。

②アルジェリアプロジェクト

同国プロジェクトは以下のような 6 件より構成されている。

A. Adrar 油田 開発などのプロジェクト

CNPC 傘下の中国石油天然ガス探鉦開発公司と Sonatrach (アルジェリア炭酸水素公社) は 2003 年 7 月、アルジェリア西南部 Adra にある油田開発に関する契約に調印している。CNPC の探鉦開発会社と Sonatrach と提携で Adra にある油田開発を行うことになっている。同油田は確認埋蔵量 6 億バレルとなっている。なお、油田開発と同時に精製能力 60 万 t/y の小型製油所を建設し、生産・販売を担当することになっている。上流の開発と製油所建設の投資総額は 3 億 5,000 万ドルで CNPC が 70% 出資している。

B. Cheliff/Oued Mya 開発プロジェクト

CNPC と Sonatrach(アルジェリア炭化水素公社)との間で、2003 年 12 月、Cheliff 近隣のブロック 102A・112 及び Oued Mya 盆地 Guern Ech Cheikh のブロック 350 探鉱開発に関する契約に調印した。具体的に Cheliff 盆地で約 1,700 万ドルを投じ、1,000 km の 2-D 地震探査作業と試掘井 2 坑を掘削することになっている。なお、Oued Mya 盆地の探鉱開発への投資額は 1,500 万ドルとなっている。

C. El Mzzaid 開発プロジェクト

2004 年、CNPC はアルジェリアが行った第 5 ラウンドの石油ブロック入札で Oued Mya 盆地の El Mzzaid 開発プロジェクトを落札している。

③ナイジリアプロジェクト

2005 年には CNPC はナイジリアとサントメ・プリンシペの共同開発地域に参加し、国際入札で CNPC と傘下の PetroChina および現地企業はコンソーシアムで 10% の権益でブロック 3 を獲得している。

④モーリタニアプロジェクト

CNPC は 2005 年 6 月に Baraka Petroleum が保有するモーリタニアの石油・ガス鉱区におけるブロック 20 の 65% の権益を取得している。同ブロックはセネガルとの国境に沿った海岸近く Senegal Basin の陸上鉱区に位置している。

⑤リビアプロジェクト

A. リビア原油・天然ガスパイプライン建設プロジェクト

2002 年 6 月、CNPC はリビアから 520 km のツインパイプラインを 2 億 3,000 万ドルで受注し、同年 11 月着工し、2004 年に、完工した。同パイプラインの建設プロジェクトは CNPC が江沢民国家主席のリビア訪問を機に、リビアの石油・ガスセクターに参入したもので、今後本格的に同国油田の探鉱・開発に進出するための重要な土台となっている。

B. オフショア探鉱プロジェクト

CNPC は 2005 年 12 月 7 日、リビアとの間で同国海上油田 17-4 鉱区に関する探鉱・開発 (E & P) 契約に調印した。

対象面積は 2,535 k m² で、同鉱区はリビア政府が実施した第 2 回国際入札対象 44 鉱区の一つである。CNPC が同鉱区の 28.5% の権益を保有している。

今回の探鉱開発プロジェクトはリビアに進出した中国企業初の石油開発事業である。ちなみに CNPC のリビアでの探鉱開発は 2002 年に江沢民国家主席のリビア訪問を契機に同国国営石油会社と共同開発を計画したことがある。

(2) 中東プロジェクト

①イランプロジェクト

A. イランの Yadavaran 油田開発プロジェクト

2005年5月にCNPCとイランとの間で約1億9,000万ドルに達するLNG取引に合意している。この合意を条件としてCNPCはイランの巨大油田であるYadavaran油田の権益を20%取得している。同油田はCNPCが20%、Sinopecがインド20%、イランが9%の権益率で開発が行われている。

B. イラン Kuhdasht 油田開発プロジェクト

CNPCは2005年上半年期、イラン国営石油会社のNIOCとLorestan州のKuhdashtに関するパイプバック契約に調印している。対象面積ブロックは8,240k㎡で、同ブロックへの探鉱資金は1,800万ドル～2,000万ドルを投じることになっている。

C. イラン MIS 油田開発プロジェクト

2004年9月にCNPCグループのCNPC Internationalがイラク油田での油田権益を保有しているSheer Enrgy (Cyprus)を買収したことで、Masjed-I-Suleyman (MIS)油田権益の49%を取得した。Sheer Enrgy (Cyprus)社はカナダSheer Enrgyの100%出資の子会社で、イランにおけるMasjed-I-Suleyman (MIS)油田権益(49%)を保有したが、米国からの圧力により撤退を迫られて、CNPCがこれを引き継ぐこととなった。

②イラク AL-Ahdab 油田の PS 契約

1990年代以来、中国は中東地域のイランとの関係を強めるほかに、同地域におけるイラクも比較的よい関係を進めている。こうした背景の下で、1997年半ばにCNPCは、イラク政府とAL-Ahdab油田のPSプロジェクトについて契約した。同油田は首都バグダッドの東南約180キロに位置している。この油田は原油量の500万t/yを生産することができる。

CNPCはイラク国営企業のNORINCOと合弁で開発する。中イ間の協定によると、今後2022年まで、合計で12億6,000万ドルの開発事業費を投入する予定である。その原油生産量の4割をコストオイルとしてCNPC側が受け取ることになっている。同油田はイラクのINOCが1980年ごろ探査・開発したもので、確認埋蔵量は10億バレルで、原油生産量は9万b/dに達している。ただし、イラク戦後の権益に関して、中国政府と企業側(CNPC)はその継続を主張しているものの、イラク新政権がどのような政策・対応措置を取るか不明である。

ちなみにイランと類似した問題で、経済制裁対象国としてのイラクとの商談を成立するには、時間がかかりそうである。

なお、CNPCは推定埋蔵量50億バレルのHal-Faya油田への進出・開発に関しても90年代後半、イラク側との間で商談していたことがある。

③オーマンプロジェクト

—オーマン原油増産—

2002年4月、CNPCグループとMB Petroleumは同国陸上Daleel油田のMezoon-5ブロックの権益を取得した。Mezoon-5ブロックはJapex（石油資源開発）が保有した鉱区で、1990年よりDaleel油田で生産がスタートされ、1990年代後半からDaleel油田周辺で試験生産を始めた。しかし、その後2002年10月にJapexが撤退したことで国際入札により同ブロックの権益移転が行われた。

Mezoon-5ブロックの原油確認埋蔵量は1億2,000万バレルとなっている。CNPCとMBは現在生産量5,000 b/dから2万5,000 b/dにまで増産するためにそれぞれ2,700万ドルを投じている。その4年後、生産・操業利益から還元される見込みである。

④シリアプロジェクト

A. シリアKebibe油田開発事業

2003年3月にCNPCとSPC（シリア国営石油会社：Syrian Petroleum Company）がシリアKebibe油田の探鉱開発に関する契約を締結した。

これはCNPCの対シリア油田開発の第1号となる。同油田はシリアの北東部に位置し、現下の生産能力は22万5,000 t/yとなっている。CNPCはまず、最初2年間で試験期間として、350万ドルを投入し、その後、本格的に生産・開発段階で約1億5,000万ドルを投じ、新規生産・開発井を掘削し、古い油井の改修などの作業を実施し、原油生産量を50万 t/yにまで増産するとしている。

B. シリアの石油会社権益の共同買収

2005年11月下旬、CNPCとインド石油ガス公社であるONGCが共同でPetro-Canadaが保有するシリア最大の石油生産会社の38%権益を10億ドルの規模で買収することになっている⁵。現在Petro-Canadaが、シリア最大の石油生産会社（ShellとPetro-Canadaとの合弁会社であるAl Furat Production Company）の株38%保有し、残りの株式はShellが保有している。

買収対象であるAl Furat Production Companyは、シリア原油生産量（2,670万TOE）の半分を占めている。今後共同買収が実現すれば年間350万トンの原油を生産する油田の権益が獲得される。

（3）中央アジア・ロシア、モンゴルプロジェクト

CNPCは中東産油国イラクに進出した同時期に、中央アジア・ロシア地域に積極的に進出し

⁵ これを契機にCNPCとONGCがエネルギー分野に向け協力する動きを見せている。石油・エネルギー需要が拡大する中印両国は油田権益確保で競合関係にあったが、協力関係構築で価格交渉などを有利に進める狙いがある。同共同買収案件は、石油ガス資産の買収に関して、両国にとって初めての協力関係である。

ている。以下のいくつかのプロジェクトが中央アジアなど旧ソ連圏に進出する状況を示している。

①カザフスタンプロジェクト

A. カザフスタン Aktobemunagaz 株式買収

カザフスタンでは、1990年代中期、行われたカザフスタン国営石油会社である Aktobemunaigaz の民営化に伴う株式売却の入札で、CNPC がメジャー等企業を押さえて落札した。これで CNPC はカザフスタン国営石油会社 Aktobemunaigaz の 60% の株式を取得し、Aktyubisk 油田もマネジメントすることになっている。同油田はカザフスタン北西部に位置し、原油推定埋蔵量は 5 億トン近く、原油生産量は 1996 年の時点で 260 万 t/y であった。2015 年までに CNPC の投資総額は 43 億ドルに達する見込みである。

B. カザフスタン Uzen 油田プロジェクト

CNPC は 1997 年 7 月にカザフスタン陸上大型油田である Uzen 油田リハビリ事業に関する国際入札では、同油田石油会社 Uzenmunaigaz と共同事業権を落札した⁶。Uzen 油田の埋蔵量は 6 億 8,300 m³ トンとなっている。

C. カザフスタン North Buzachiy 油田開発プロジェクト

CNPC は 2003 年 Chevron Texaco から買収で取得したカザフスタン North Buzachiy 油田の権益をカナダの Nelson Resources に譲った。North Buzachiy 油田の開発は CNPC と Nelson Resources と共同・合弁事業により行われている。同油田の原油埋蔵量は約 15 億バレル、可採埋蔵量は 5 億 1,000 万バレルとなっている。

D. カザフスタンから中国新疆間への原油パイプラインプロジェクト

同プロジェクトは 1996 年に CNPC は上述の Aktyubisk 油田開発と同時にカザフスタン西部地域から中国西部における新疆まで原油パイプライン約 3,000 km を建設することに合意したものである。

E. カナダのペトロカザフスタンの買収

CNPC 傘下の PetroChina は 2005 年 8 月 22 日、カザフスタンに油田の権益を持つカナダのペトロカザフスタン (PK) 石油会社を買収すると発表した。買収額は 41 億 8,000 万ドル (約 4600 億円) となっている。

ペトロカザフ会社は 8 月中旬に、PetroChina の中油国際による PK 買収案件につき合意に達した、と発表した。合意の内容によれば、中油国際は 1 株 55 ドルで PK の全株式 (合計 41 億 8000 万ドル) を買い取るとされている。その後 10 月 18 日には、PK 株主の賛成多数により同

⁶ その後、同国との交渉で、CNPC は撤退した。1996 年に同油田の原油生産量は 270 万トンであったが、CNPC が策定する同油田の開発計画による回収方法の改善で、原油生産量 820 万 t/y にまで増加が可能とされた。

合意は承認され、カナダ裁判所による認可を待つのみとなっていた。しかし、Lukoil Overseas 社が Turgai Petroleum 社の権益優先取得権を主張したため認可の判断は遅れていたが、2005 年 10 月 25 日、PetroChina による P K 買収案件には最終的にカナダ裁判所による認可の判断が下された。その後、ロシアの Lukoil Overseas 社が、同社が P K と共同出資（出資比率は半々）している Turgai Petroleum 社の権益について、自分達が優先的に買い取る権利がある、と主張していることで、同社は自社の優先取得権を認めるようストックホルム（Stockholm）商業会議所仲裁裁判所に提訴し、現在審理が行われているところだ⁷。

今回の買収が注目されているのは、CNPC がカザフ国営石油ガス株式会社（KazMunaiGaz）にペトロカザフスタン株式の 33%を売却することである。CNPC は、買収途中、カザフ政府にこの 33%株のカザフ国営石油ガス会社へ譲る案を提案していた。10 月 26 日にカナダ系独立企業ペトロカザフスタン買収契約を締結し、また、同社は新規に買収した株式の 33%をカザフスタン国営石油ガス企業がカザフ国営石油ガス株式に 14 億ドル（55 ドル/株、ペトロカザフスタン買収時の価格と同水準）で正式に譲ることで合意した。

こうした背景には、資源を囲い込みたいカザフ政府の思惑・懸念や中国脅威論があると指摘される。また、CNPC は買収初期段階で、8 月 2 日の CNOC の Unocal 買収撤退・失敗（米国の政府・議会の関与により）という経験・教訓を吸収したうえ、買収株の一部をカザフ側に売却する柔軟な買収戦略を出し、カザフ政府・議会の反対・買収阻止を事前に避け、和らげる狙いがあった。

先日、カザフスタンのエネルギー相は、CNPC によるペトロカザフスタン（P K）買収が実施された場合、カザフ国営石油カズムナイガ社は、CNPC から取得することになっている P K 株式の代金（発行数の 33%、合計 14 億ドル）を、取得した P K 資産が将来稼ぎ出す利益の中から支払う）と述べた。

KazMunaiGaz 社と CNPC との間で交わされた合意に基づき、KazMunaiGaz 社は CNPC による P K 買収が行われた後、CNPC が買収した P K 権益における 33%、合計 14 億ドル分を買い取ることとなっている。また P K が所有するシムケント製油所（精製能力 14 万 b/d）の運営については、中石油と共同（折半出資）で、運営する予定である。

なお、ペトロカザフ会社の原油生産量は、カザフスタン全体の 12%に相当する 15 万 b/d で、可採埋蔵量は 5 億 5000 万バレル。油田開発から精製、販売まで、上下流一貫操業・生産する会社である。

CNPC は、今回の買収をきっかけに、同国の原油が豊富に埋蔵されているカスピ海の油田開発事業へ参入する道が開かれることとなり、今後積極的に探鉱開発に取り組むと考えられる。

②アゼルバイジャンプロジェクト

A. アゼルバイジャン Kursangi-Karabagli 油田の権益取得

CNPC は 2002 年 1 月に EBRD（ヨーロッパ復興開発銀行）が保有しているアゼルバイジャンの油田権益を買収しており、買収金額は 5,200 万ドルとなっている。買収の対象は Kursangi

⁷ 新華社通信ジャパンネット（11 月 8 日）より参照。

ーKarabagliy 油田を開発・操業する Salyan 社の 30%の権益である。

また、同年 11 月には、CNPC は、約 1,500 万ドルで同油田の開発権を所有する Delta Hess 社（米 Amerad と Delta Oil 社との合弁会社）の権益 20%を取得している。

なお、Kursangi-Karabagli 油田は Kura 堆積盆地に位置し、面積は 470 キロ平方メートルで、原油推定埋蔵量は 1 億 5,000 万トンである。

B. アゼルバイジャン Gobustan 油田

CNPC は 2003 年に入ったら、買収攻勢がさらに活発化するようになった。1 月にスイス RoscoS. A から Gobustan 油田の探鉱開発権を所有する Commonwealth Gobustan 社の権益 31.41% を 1,050 万ドルで取得するのみならず、同社における無担保ローンの 30%を買収した。また CNPC 傘下である CNPC International も Rosco 社から Commonwealth Gobustan 社の権益 31.41% を買収した。このように CNPC は Commonwealth Gobustan 社の権益 62.82%を取得している。

③ウズベキスタンプロジェクト

A. ウズベキスタンとの共同開発プロジェクト

CNPC は 2004 年 6 月、中国国家主席胡錦濤氏のウズベキスタンを訪問した際、石油ガス分野の協力に関する合意文書に調印した。共同開発・協力の対象はウズベキスタンにおける老朽化により生産量が低下した 500 以上の油田である。また、地質構造の複雑な油田・鉱区の探鉱開発を CNPC が担当している。

CNPC の技術・ノウハウを活用し、全力的に同国での探鉱開発活動を進めている。

現在、CNPC はすでに油井掘削 10 坑の作業のために、1 億ドル近くに相当する設備・機器・資材を同国に輸出し、技術面での協力・支援を強化している。

B. ウズベキスタンの 23 油田の探鉱開発プロジェクト

2005 年には、ウズベキスタンカリモフ大統領の訪中を機に、CNPC はウズベキスタンの 23 油田の開発に対し 6 億ドルを投資することに合意、同国側と契約に調印している。

C. ウズベキスタンにおける合弁事業

CNPC は 2005 年 5 月末には、ウズベキスタンの石油会社と合弁会社である UzCNPC Petroleum 社（登録資本金 9600 万ドル）を設立し、同国の石油・天然ガス資源の開発に乗り出している。

中国国家専門銀行である進出口銀行（輸出入銀行）は 2005～2007 年にウズベキスタンの合弁パートナーに 3 億 8300 万ドルの融資を実施し、両国の合弁事業をサポートしている。

④ロシアプロジェクト

A. ロシア Stimul 買収

CNPC は 2003 年 12 月、ロシアの民間石油・天然ガス企業である Stimul 社権益の 61.8% 買収に成功し、本格的にロシア石油・エネルギー分野に参入した。Stimul はロシアのオレ

ンブルクで3~4億バレルの確認埋蔵量を保有している。

B. ロシア Verkhnechonskoye ガス田への開発プロジェクト

2001年9月27日に、CNPC傘下の大慶油田有限公司とロシア石油会社がシベリア油田での共同探査・開発に関する契約に調印した。中ロ両国が合弁・協力により、石油資源の探査と採掘に乗り出すのは今回が初めてである。契約はCNPCに所属している大慶石油管理会社とロシアの石油大手であるロスネフト会社などの2社との間で結ばれている。これはシベリア中央部のイルクーツク、サハ近くでの油田開発を進める計画である。その探査・開発投資総額は100億ドル規模に達する見込みである。

C. ロシア Angarsk から中国東北部の大慶への原油パイプラインプロジェクト

1990年代後半以来、中国政府、CNPCがロシア政府、YukosとTransneftなどと長い間の協議と検討が重ねられてきた結果を経て、2001年9月中ロ両国はAngarskから満州里を經由し、中国東北部への原油パイプラインの建設に関する合意に達した。同パイプラインの輸送能力は2005年で2000万t/y、2020年以後は3,000万t/yと計画されており、その総距離は2,500km。投資額は17億ドルである。しかしその後、大慶ルートと太平洋沿岸のナホトカールルートが競合するようになる。最近中国方向への支線を優先に建設する動きが出ている。

D. ロシア国営石油会社のRosneft社との協力

CNPCは2005年7月、胡錦濤国家主席が訪ロを機に、CNPC傘下のPetroChinaは、ロシア国営石油会社のRosneft社との間で、ロシアのサハリンなどでの石油・ガス開発に関する長期提携協定を取り交わした。

PetroChinaは企画している大連などのLNG輸入プロジェクトのLNGソースを確保するために、Rosneft社とサハリン島付近海域での探査で協力し、同島の天然ガスプロジェクトでのガス資源獲得を計画している。

⑤モンゴルプロジェクトーモンゴルTantsag Basinの鉱区買収ー

CNPCは、2005年、イギリスSoco Internationalが保有するモンゴル油田の権益を買収した。これより、モンゴルTantsag Basinにおける油田における三つのP S契約ブロックによるSocoの85%の権益を取得した。

(4) 東南アジアーオセアニアプロジェクト

このプロジェクトは以下のような四つの国における中国側の探査・開発事業により表している。

① タイプロジェクト

ータイのスコータイ鉱区における開発事業ー

A. スコータイ鉦区 1/25/26/23 の開発

1993年10月にCNPCの支社であるCNPC香港公司是タイに探査・開発事業を展開し、タイにおける中央平原のピッサヌローク盆地の西部にあるスコータイ鉦区1/25/26/23の権利を獲得し、株主である中美(タイ SINO-U,S)公司によるオペレーターを通じ、4の油井を掘削した。1996年4月まで中国側は原油22万バレルを生産し売上458.9万ドルを上げ、利潤262万ドルを収めていた。

B. ブロック L 2 1/43 の開発

さらに2000年11月、CNPCは入札でブロックL 2 1/43の開発権利を取得した。同ブロックL 2 1/4 3はタイ中央平原に位置している。

② ミャンマープロジェクト

ーミャンマー Pyay 油田開発事業ー

2001年11月、CNPCグループのCNPC香港子会社とCNPC InterNationalLtd. はミャンマーでの油田探鉦開発を行うためにそれぞれ220万ドルを出資し、合弁開発会社(Chinnery Assets Ltd)を設立した。同合弁会社はミャンマーPyay油田における鉦区3の権益70%をカナダのTG World Energy (Bahamas) Ltd. から買収することで合意した。同鉦区における原油推定埋蔵量は4億6,000万バレルとなっている。

なお、2001年12月には、CNPCは江沢民国家主席(当時)ミャンマー訪問を機に、ミャンマー国営石油会社であるMOGEとにミャンマー中部におけるPyay油田の開発に関する契約に調印した。

③ インドネシアプロジェクト

A. Devon Energy のインドネシア油田権益を買収

CNPC傘下のPetroChinaは2004年4月、Devon Energyのインドネシア資産を買収した。Devon Energyのインドネシア油ガス資産は原油確認埋蔵量1億600BOE(石油換算バレル)、可採埋蔵量5,700BOEとなっている。PetroChinaの買収金額は約2.16億ドルで、確認埋蔵量は1BOE当たり2.04ドル、可採埋蔵量は1BOEあたり1.33ドルになっている。対象ブロックは主にBanko(イリアンジャヤ沖)、Salawati(イリアンジャヤ陸上・海洋)、Jabung(スマトラ陸上) South Jambib(スマトラ陸上)、Tuban(東ジャワ陸上)である。

B. インドネシア Jabung ガス田権益を取得

PetroChinaとPetronas(マレーシア国営石油会社)はAmerada hessからインドネシアスマトラ島Jabungガスブロックの30%の権益を1億6,400万ドルの買収額で取得した。同ブロックは1993年にDevon Energyに所属するSanta Fe EnergyとKerr-McGee、Amerada hessがP S契約に調印した。2002年にCNPC(PetroChina)がDevon Energyのインドネシア資産を、Petronasが買収、Amerada hestettaiにより、権益構成が変化した。すなわち、

PetroChina45%、Petronas45%、Pertamina10%となっている。

C. インドネシア Benagara-IIブロック開発

近年、CNPC傘下の四川油田会社と Sinopec 側は、共同で China Wisdom 社を設立し、2003年2月にインドネシア東カリマンタンの Benagara-IIブロックの探鉱開発に参入している。同合弁会社はカナダの Cntinetal Energy Corp. から上述のブロックの権益 40%を取得した。

このように China Wisdom は Besngra-ブロック II のオペレーターとなる。China Wisdom は 2003 年に 3 坑、2004 年に 2 坑を掘削するとした。

D. インドネシアでの LNG 生産事業

CNPC 傘下の PetroChina⁸は PO&G(Pacific Oil & Gas)⁹と共同で LNG プラントを建設・運営し、LNG を江蘇如東洋口港ターミナルに輸送することを計画している¹⁰。同プラント液化能力は 500 万 t/y、原料は Bontang から供給する。同プロジェクトの投資額は 13 億ドルとなっている。

④ アニューギニアプロジェクト

ーアニューギニア西南地域の探査事業ー

パプアニューギニアにおける多国籍企業間の合弁開発が進んでいる。1995年1月に CNPC をオペレーターとして合計 8 社の中・日・加・米企業の出資グループがパプアニューギニア南西地域における石油探査・開発プロジェクトを落札した。

同プロジェクトに参加した他の企業は CNPC 傘下の中国連合石油会社、中国国際信託投資会社、日本の総合商社の丸紅、カナダの Arakis 及びアメリカの石油企業 Garnet Resources、Niugini、Gedd の 3 社である。この契約は CNPC の海外探査における初めてのリスク探査プロジェクトであるが多国籍企業の合弁・協力により、1996年1月に Kamusi 構造で試掘井が掘削され、同年5月にすでに完成した。

(5) ラテンアメリカプロジェクト

これは主としてベネズエラとペールにおける石油探査・開発より構成されている。

① ベネズエラプロジェクト

A. ベネズエラの探査・開発

⁸ PetroChina にとって、海外 LNG 生産事業に参入するのが初めてのケースになる。

⁹ 同社はシンガポールが本拠の多国籍企業である RGM International 傘下のエネルギー企業である。

¹⁰ PetroChina が担当している江蘇如東洋口港 LNG プロジェクトは、NDRC（中国国家・改革委員会の承認を受け、2008年に稼働・操業に向け動きだしている。同プロジェクトは約7億2,500万ドルを投じ、10万トン急LNG専用バスと受入ターミナル、パイプラインを建設するとともに約11億ドルを投入し、ガス発電所も建設することになっている。LNG受入量は年間600万トンで2008年に運営開始するI期プロジェクトとは350万トンである。なお、LNG受入ターミナルにはPetroChinaをオペレーターとしてPO&G(と江蘇国信集団が参加し、火力発電所はPO &Gが筆頭株主である(East&West Report 2005年11月11日)。

CNPCは1997年6月にベネズエラの Intercampo Norte と Caracoles の2の油田開発を落札した。こうして1999年の契約により、中国側は鉦区の原油生産量の50.5万tから割り当て原油27万4,000tを獲得した。上述の2つの油田は、年生産量は500~600万トンに達すると見られている。

そして、CNPCの生産などの努力により原油生産能力は1998年12月の6,576b/dから1999年12月の12,899b/dにまで引き上げられた。また、CNPCは同国とマラカイボ湖の39キロ平方メートルの鉦区探査・生産について契約して、目下採油設備を修復するとともに、新規探査を行っている。

B. ベネズエラでのオリマルジョン事業

CNPCは、現在ベネズエラでOrinocoベルトの超重質で重油を利用したオリマルジョン事業を展開している。Orinocoの超重質油は原始埋蔵量が1兆2,000バレル、可採埋蔵量2,670億バレルとみこまれている。1980年代後半、同国のPDVSA(国営石油会社)研究開発により、これまでの生産、輸送コストなどの経済性の難関を乗り越え、Orinocoの超重質油が輸出されるようになり、1997年7月に中国も長期輸入契約に調印した。

それに伴い、CNPCは70%出資し、オリマルジョンの生産・販売を担当するPDVSA傘下のBitumenes Orinoco S. A(Bitor)と共同で乳化設備・プラントを建設し、オリマルジョン事業を進めている。2001年7月にはBitorとCNPC傘下のPetroChinaが契約を結び、2030年まで総額60億ドルに達するオリマルジョンの供給を計画している。

C. CNPCとベネズエラPDVSA、共同探鉦開発に合意

2005年9月、CNPCとベネズエラ国営企業であるPeroleosでVenezuela, SA(PDVSA)はベネズエラ東部における共同探鉦開発に関する合弁プロジェクトに合意、事前契約文書に調印した。CNPCとPdVSAは探鉦開発のための合弁企業を設置し、Zumano区域で探鉦することになっている。同区域の推定埋蔵量は原油(軽質と重質原油)と天然ガスがそれぞれ4億バレルと4tcfとなっている。

また、CNPCとPdVSAはOrinocoベルトに位置するJunin4エリアにおけるFSを実施することに合意、200バレルの原油埋蔵量の確認プロジェクトを進めることになっている¹¹。対象面積は640k m²である。

② ペループロジェクト

A. ペルーでの石油・天然ガス開発

CNPCの子会社であるCNPC中美会社は1993年と1994年にPetro PeruとペルーTalara油田Lote7、6の開発に関する契約をした。同事業により、1999年に原油22万トン、天然ガス

¹¹ FSを実施した後、中国での石油精製事業を含め、生産・アップグレードに向けたプロジェクトの検討を進めるとしている。

3,227万立方メートルが生産され、中国側はその中から、それぞれ14万トンの権益原油と1,924万立方メートルの天然ガスを獲得した。現在、CNPC 中美会社が生産・技術要員を入念な育成・管理の下、Lote6とLote7区では、いずれも生産が順調に進められており、その6と7区の原油生産量は1995年に比べて、それぞれ14%と15%増加している。

ちなみに1997年10月には同鉱区からのPS契約に基づく原油6万トンが中国の秦皇島ターミナルを経由してパイプライン（長さ350キロ）で北京の燕山石油化学公司へ輸送され、ローサルファ質の大慶などの国産原油と混合精製・処理されている。このように沿海地域の製油所は利権原油、国際市場で調達した原油と一緒に輸入して、国産原油の処理不足分を埋めている。

なお、CNPC傘下のCNPC Honkong子会社は、2001年9月、1,500万ドルの買収額で、ペルー Talara油田の権益を（2015年7月まで）保有しているアメリカ SAPET Development Corp. の権益率50%以上を取得し、同国での探鉱開発事業を拡大している。

B. ペルーブロック8/ブロック1AB開発プロジェクト

2003年、CNPCはペルーにおけるアマゾン流域のペルーブロック8/ブロック1AB¹²の権益をアルゼンチンの Pluspetrol社から買収した。これによりCNPCはペルーの第2位の大手石油生産企業となっている。

アルゼンチンの Pluspetrolはペルーで原油生産量6万2,000b/dをもち、ペルー原油生産量（約500万t/y）の60%以上を占めている。

③ エクアドルプロジェクト

—エクアドルの油田権益の買収—

CNPCとSinopecは2005年10月初め頃、2社共同でカナダの石油会社エンカナが保有するエクアドルの油田権益を14億2,000万ドルの買収額で買収することにした。同案件はCNPCにとってカザフスタンでのPK権益に続く海外での大型買収である。

CNPC、Sinopecとエンカナがこのほど合意した。2005年内に買収を済ませる計画である。買収の対象は原油埋蔵量が1.4億バレルで日量7万5,000バレルを生産する油田やパイプラインなどである¹³。

(6) 北米のカナダ石油・天然ガスプロジェクト

① カナダプロジェクト

¹² 1996年に両ブロックはペルー石油産業民営化に伴い、アルゼンチンの Pluspetrol社に取得された。

¹³ エンカナによるとエクアドル油田資産の売却は中核分野へ事業を再編・集中させる戦略の一貫であると考えられる。

A. North Twing 油田の開発権利を取得

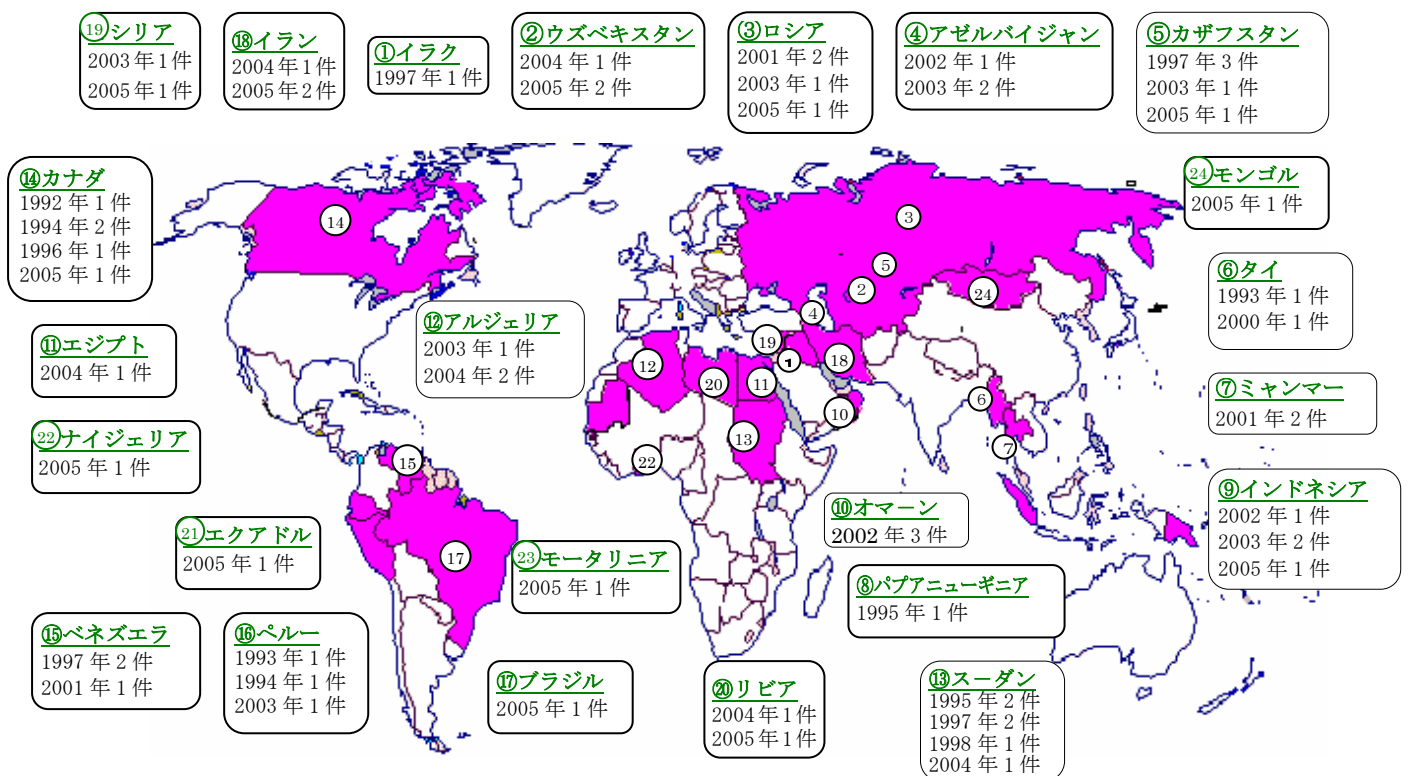
1992年にCNPCはその子会社のCNPCカナダ会社を通じ、カナダアルバータのNorth Twing油田の開発権利を取得した。これはCNPCにとって、最初で意義のある海外油田のシェア獲得である。

B. Pouce Coupe と Drunheller の2油田の開発・生産また1994年1月と4月にはカナダにおけるPouce Coupe と Drunheller の2油田の生産権利を得た。CNPC側は1995年にこれらの油田で原油約9,000トンを生産し、そして1999年に、それぞれ権益原油1万トン強、権益天然ガス1,217万立方メートルを生産している。

C. Lone と Golden Lake 油田の開発権の一部を取得

CNPC側は1996年、同国のLone と Golden Lake 油田の開発権利の4%を獲得し、現地での新たな展開を推進している。

図3 CNPCの主要海外進出先



出所：『中国石油と石油化学工業』、『中国石油天然ガス集团公司年鑑』各年版等より作成。

以上、1992年における中国石油会社が最初に進出したことは、むしろ中国にとってその後海外への事業展開のための貴重な経験となると言えよう。

②カナダ・オイルサンド輸出事業への参加

CNPCはカナダからの原油（オイルサンド由来の原油）輸入ソースを確保するための戦略

として、積極的にカナダの非在来型石油事業のインフラ建設事業に参加している。2005年4月、CNPCはカナダ Enbridge と合意書に調印し、20億ドルを投じて、Alberta から太平洋岸の British Columbia 州までのパイプラインを共同で建設することになっている。

以上、CNPC が海外資源確保・自主開発などを巡った海外事業活動を述べてきた。

CNPC は1992年に海外進出がスタートしてから、2005年12月現在まで、60数件のプロジェクトを計画・実施してきた(表4)。その中に40件のプロジェクトは2000年以後、行われたものである。近年、海外利権を確保する活動は加速している。

上述した海外進出・自主開発の特徴として、以下のようにあげられる。

第1に、メジャーがまだ入りたくない国・地域で、その隙間を狙って、進出することである。これらの国・地域はほとんど米国の政治圧力を受けた国で、しかも伝統的に中国と友好関係をもっている国である。例えば、スーダン、イラン、イラクなどである

第2になるべく、他国・或いは進出先の石油・天然ガス資産を保有している第3国の外国石油企業の株式を買収、あるいはその譲渡を受けて始めて、その国の石油・ガス権益あるいは探鉱開発権を取得することである。

2. Sinopec の海外事業活動

Sinopec の海外自主開発・事業活動は CNPC とくらべて大きく遅れている。2000年に入ってから、本格的に始まった。もともと Sinopec が石油下流部門専門として設立されたためであるが、1998年における石油産業の2大グループの再統合・編成により、上下流部門の一体化になり、企業体質がさらに増強した中で、Sinopec は経営・生産の国際化を企業の重要な経営戦略として位置付けている。また1990年代後半になってから、輸入原油への依存度が益々高まる中、海外での探鉱・開発が重要な課題となっている。同社が参画・実施している海外主要プロジェクト(表4、図4参照)は以下に示している。

(1) 中東プロジェクト

① イランプロジェクト

A. イラン Zavareh-Kashan ブロック探鉱プロジェクト

Sinopec は最初の海外探鉱開発プロジェクトはイラン Zavareh-Kashan ブロックのバイバック契約である。同契約は2001年1月、Sinopec とイラン国営石油会社である NIOC (National Iranian Oil Company) との間で締結したものである。

対象ブロックは、テヘランから南205kmに位置する Zavareh-Kashan ブロックで、探鉱面積は約4,700km²である。同契約はイランの進めた第2次バイバック契約案件の一つで、Sinopec はオペレーターとなっており、また、1,400km²の2D地震探鉱と試掘井2坑の掘削を担当することになっている。

2004年1月、同プロジェクトに参加している Sinopec 傘下の勝利油田有限公司は中部 Isfahan 州の Aran Bidgol で石油ガス資源を発見したと発表している。

また、ほぼ同時期に Sinopec は Tehran と Tabri の 2 ヶ所の製油所への技術改造・増強とカスピ海沿岸の原油ターミナル及び港湾建設、計1億5,000万ドルプロジェクトを受注した。Sinopec にとって、このプロジェクト¹⁴により、イランエネルギーセクターとの協力関係がもっと強められた。

B. イラン YadavAran 油田開発契約

イランとの協力関係が強化された中、Sinopec は対イランエネルギー分野への進出を拡大している。2004年上半期から中国山東省青島市をはじめとした沿海都市の LNG 導入プロジェクトに合わせ、イランから合計2億2,500万トンの LNG を輸入することで合意している。さらにこれに伴い、バイバック・ベースの契約形態でイランの巨大油田である Yadavaran 油田開発へ参入し、そして同油田の操業・生産をスタートしてから25年間で750万 t/y の原油を輸入することも合意した。

最近、2005年11月、Sinopec と Shell は Yadavaran 油田の共同開発を計画している。とくに Sinopec にとって、共同開発を通じ、現地開発事業の拡大に伴い、メジャーの技術力などの経営資源を吸収、活用することが重要な戦略である。

② サウジアラビアプロジェクトーサウジアラビア RubAlKhali ガス開発ー

同プロジェクトは、Sinopec の海外上流進出事例として、最も注目を集めたサウジアラビアのガス開発への参入である。2004年3月、Sinopec はサウジアラムコと80:20の権益率で、対象地域 B (面積38,000km²)、契約期間5年のガスの探鉱・開発契約を締結した。

Sinopec は同プロジェクトの3-D地震探鉱に3億ドルを投下した。同ガス開発プロジェクトは、Sinopec はサウジアラビアの天然ガス上流分野の開放に伴い、実現したものである。中国企業の初のサウジアラビア上流進出として注目されている。

③ エメンプロジェクト

A. イエメンのブロック S 2 とブロック 1 開発

Sinopec は2003年上半期、イエメン鉱区 S 2 の権益37.5%を取得し、リスク探鉱を実施しており、その対象面積は2,800 km²となっている。また、同年12月に Sinopec は面積2,100 km²である鉱区 2 も取得している。S 2 鉱区における Kharwah-1 井は4つの段階のテストにより、原油70 m³/d、天然ガス1.4万 m³/d が産出される。なお、S 2 鉱区における Nilam-1 探査井は2の断層に対する産出テストを通じ、2の断層がそれぞれ原油49.3 m³/d と天然ガス1万 m³、

¹⁴ 同プロジェクト計画はカスピ海原油をイラン北部の製油所に供給し、それとの交換でペルシャ湾岸で、産出された原油を輸出する狙いなので、アメリカがサポートするアルバイジャン (Baku) からトルコ (Cehan) までの原油パイプライン計画と対立することになっている。それはアメリカ政府は対イラン制裁法に触れる恐れがあると指摘した。

原油 22.5 m³/d と天然ガス 3,200 m³を産出できることが判明した。

B. イエメン Amakeen 開発プロジェクト

Sinopec グループは積極的に海外進出を進めている。2003年3月、その傘下の江蘇油田有限公司はイエメン石油鉱物省との間同国における Shabwah の Amakeen に位置する面積約 2,200 km²のブロックにおいて、第 I 期で 200 km の 2 D 地震探査と探査井 1 坑の掘削、第 2 期で 400 km の地震探査と探査井 1 坑の掘削を行うことで合意している。

④ オマーンプロジェクト

2004年8月、Sinopec はオマーン南部地域にあるブロック 36 と 38 の探鉱・開発権を取得し、2007年8月まで地質調査と地震探鉱および探査井 1 坑の掘削を実施する。対象鉱区の面積は計 3万6,000 km²となっている。

(2) アフリカプロジェクト

① アルジェリアプロジェクト

A. アルジェリア Zarzaitine 油田開発

Sinopec は 2002年10月、アルジェリアの国営炭化水素公社である SONATRACH との間で、サハラ砂漠東部地域の Zarzaitine 油田への探鉱・開発に関する契約を締結した。同契約は、P S 契約形態で、契約期間 20 年となっている。権益率は Sinopec と Sonatrach は各々 75%、25% となっており、その投資額は I 期と II 期に分け合計で 5億2,500 万ドル、I 期と II 期はそれぞれ 1億6,800 万ドルと 3億5,700 万ドルとなっている。

B. アルジェリア Guerara 及 el-Hadjira 鉱区開発

Sinopec は積極的にアルジェリア油田での探鉱・開発を進めている。2004年2月、同社はアルジェリアがアルジェリア原油増産のための一環として実施した第 5 ラウンド石油ブロック入札で二つのブロック (Oued Mya 盆地の Guerara ブロックと Eel-Hadjira ブロック) を落札している。

② アンゴラプロジェクト

A. アンゴラ海上油田ブロック 3 開発等のプロジェクト

2005年に入ったら、Sinopec は積極的にアンゴラへの進出を行っている。2005年2月、Sinopec は政府要人の曾 培炎副首相のアンゴラ訪問の際、アンゴラ国営 Sonango 社と石油分野での協力に関する MOU に調印した。両社は共同・協力でアンゴラ海上ブロック 3 の探鉱・開発を実施し、同国新規製油所の建設を行う以外に、中国への原油長期供給契約を締結した。

B. アンゴラのブロック 18 の開発

2005年3月、アンゴラ政府はShellがアンゴラのブロック18撤退に伴い、Sinopecに同ブロック権益の50%を譲渡し¹⁵、Sonango 1側との共同開発契約を許可した。同ブロックは現在開発中で、原油生産プラトーが20万b/dとなっている。

③ナイジェリアプロジェクト

Sinopecは現在三つのプロジェクトでナイジェリア油田の探鉱・開発に参加している。

A. Stubb Creek 油田開発 Sinopecは2002年にナイジェリア政府により実施された24のブロック入札で同国におけるStubb Creek 油田開発権を取得している。そして、ナイジェリアにおける「Universal Energy Resources Ltd. とファームイン契約と共同操業契約を交わし、2003年に原油4,100b/dを生産し始めた。

B. OML64・66 サービス・コントラクト

2004年、Sinopecとナイジェリア国家石油会社であるNNPC (Niger National Petroleum Corporation) とサービス・コントラクトを締結し、NNPCの関連子会社であるNPDC社と提携で開発を進めている。

C. ナイジェリアとサントメ・プリンシペの共同開発地域への参加

2005年5月、Sinopecはナイジェリアとサントメ・プリンシペの共同開発地区(JDZ)の国際入札で、現地側とのコンソーシアムが権益85%でブロックを取得し、同プロジェクトのオペレーターとなっている。

④ガボンプロジェクトーブロック3技術評価作業ー

Sinopecは2004年2月にガボン石油省との間で、同国陸上油田におけるブロック3の技術評価プロジェクトに参加する契約を締結した。同ブロックにおけるLT2000とDR200、GT2000区域で、ある程度の原油埋蔵量が発見されている。Sinopecは、その開発に向け積極的に評価作業を進めている。

⑤コンゴプロジェクトーコンゴ海洋鉱区への進出ー

Sinopecは2005年2月にコンゴ政府と、同国オフショアにおけるMarine XII及びHigh Sea. Cに関して調査契約に調印し、コンゴ海洋鉱区へ探鉱・開発に進出するための大1歩となっている。

調査結果により、ポテンシャルがあれば、探鉱開発にむけて、正式契約を締結する予定である。

(3) 中央アジアプロジェクト

① カザフスタンプロジェクト

A. カザフスタン Morskoe/Karatal/Dauletaly 開発

¹⁵ もともとインド国営石油ガス会社であるONGCの買収が内定したが、中国との友好関係の強い絆で、Sonango1が先売権を行使し、Sinopecに渡した。

Sinopec グループの勝利油田有限公司は近年、自身の油田老朽化による生産量の低迷している中、積極的に海外へ探鉱開発業務を展開し、海外原油権益を取得に取り組んでいる。2003年、勝利油田有限公司は Big Sky Energy Kazakhstan ltd (Big Sky Kazakhstan) の50%の株式を買収した。Big Sky Energy Kazakhstan ltd はカザフスタンのカスピ海に位置する Morskoe、Karatal、Dauletaly という三つのブロックの探鉱開発権を保有している。

Sinopec グループは、同社の50%の株式を取得したことにより、本格的にカザフスタンのカスピア油田の探鉱開発を開始した。2004年半ばから、Sinopec グループは上述したブロックにおける Morskoe 区域 (面積 75 m²) で開発に入り、さらに Morskoe から北に 300 km の Karatal (420k m²) と Dauletaly (135k m²) で地震探鉱を行っている。

B. FIOC 資産の買収により、カザフスタン油田権益を取得

2004年、Sinopec はアメリカの First InterNational Company (FIOC) の資産を買収することにより、カザフスタン油田の一部権益を獲得した。FIOC はそれまでカザフスタン陸上油田における探鉱ブロック二つ、生産・開発ブロックをもっていた。

C. 北カスピ海沖ブロック開発プロジェクト (撤退)

2003年3月、Sinopec と CNOOC はイギリスの BG International 社からカザフスタン北カスピ海沖合いブロック (North Caspian Sea Project) 権益の 16.67%を買収することで合意した。しかしながら国際メジャーの Shell、Eni など既存利益保有者が優先権を行使したことで、Sinopec などの中国石油会社は同買収プロジェクトに成功できなかった。

② アゼルバイジャンプロジェクトーアゼルバイジャン油田改修ー

Sinopec グループの勝利油田もアゼルバイジャンの油田開発に進出している。2003年6月に、SOCAR (アゼルバイジャン国営石油会社) との間で、同国の Pirsagat 油田リハビリプロジェクトを共同・提携で行う契約を締結した。対象油田は Baku の南 60 km、カスピ海沿岸にある。同プロジェクトは、Sinopec グループがアゼルバイジャンに進出する初のプロジェクトである。

同契約によると、Sinopec は上述の油田リハビリ事業 50%の権益を取得し、SOCAR 側は 25%を保有しており、残り分は他社に売却することになっている。なお、同プロジェクトに関して、投資金額は 1億4,000万ドル、契約期間は 25年間で、期間中、原油残存埋蔵量の 5,000 バレルを開発することになっている。

③ ウズベキスタンプロジェクトーウズベキスタン Andizhan 油田開発ー

2005年に入ってから、Sinopec は中央アジアのウズベキスタンの探鉱開発に参入している。同年7月、同社は Uzbekneftegaz 社と MOU に調印し、資金額 1億6,00万ドルを投じて、ウズベキスタン Andizhan 油田で探鉱開発プロジェクトを実施することになった、Sinopec グループの勝利油田管理局の子会社である東勝会社が探鉱開発を担当している。

④ ロシアプロジェクト

A. 石油・ガス探鉱開発の合弁事業

2005年7月初旬に胡錦濤国家主席は訪ロを機に、Sinopec とロシア石油最大手である Rosneft 社は、ロシアのサハリンでの石油・天然ガス探鉱開発（サハリン-3 の Venin ブロック）の石油・天然ガス探鉱を開発するための合弁会社を設立し、2006 年は石油・ガスを本格的に探鉱開発を始めることになっている。なお、Sinopec は山東省にて LNG 輸入ターミナル建設プロジェクトも計画しており、その輸入・供給ソースを確保するため、積極的にサハリン天然ガス開発に参入している。

B. サハリン 3 の Venin ブロック権益の一部取得

上述のサハリン 3 プロジェクトについて、最近、Sinopec は 2005 年 10 月 12 日に、Rosneft 社からサハリン-3 の Venin ブロック¹⁶に関して 25.1%の権益を取得している。Sinopec は当面は探鉱を実施することにするが、開発まで含めれば総投資額は数十億ドルから 100 億ドル近くにのぼる見込みである。

Venin ブロックの推定埋蔵量は原油が 1 億 1400 万トンで天然ガスは 3150 億 m³である。日本企業の「サハリン石油天然ガス開発」（ソデコ）が参加しているサハリン 1 に 比べ原油の埋蔵量が 3 分の 1、天然ガスは 3 分の 2 程度と見られる。

C. Rosneft と油田共同開発に合意

2005 年 11 月中旬、Sinopec と Rosneft はロシアにおけるマガダン、東シベリア、ヤクーチヤなどの油田の共同開発に合意・覚書に調印している。なお、これらの油田はロシア側 50%以上の権益率を持つことを開発条件としている。

(4) 東南アジアプロジェクト

① ミャンマープロジェクト

ーミャンマー陸上鉱区の開発プロジェクトー

2004 年 9 月、Sinopec は ミャンマー国営石油・ガス会社である Myanma Oil & Gas Enterprise (MOGE) との間で、西 Rakhine の陸上鉱区の D ブロック PS 契約を締結している。対象面積は 1 万 2,000k m²である。

② インドネシアプロジェクトーインドネシア Bengara-II 開発プロジェクトー

近年、Sinopec は CNPC と海外進出・探鉱開発を行うにあたり、CNPC の国際経営資源（探鉱開発技術、ノウハウ・合弁企業の管理経験など）の優位性を積極的に吸収し、手を組んで、国際入札・買収及び探鉱開発事業に参加している。

Sinopec 傘下の新星石油子会社が探査の優位性をもって CNPC グループの四川油田有限公

¹⁶ サハリン 3 は 3 つの区画（ブロック）からなり、Sinopec が参加するのは Venin ブロックである。

司とは共同で設立した China Wisdom 社は、2003 年 2 月にインドネシア Bengara の開発事業に参加している。

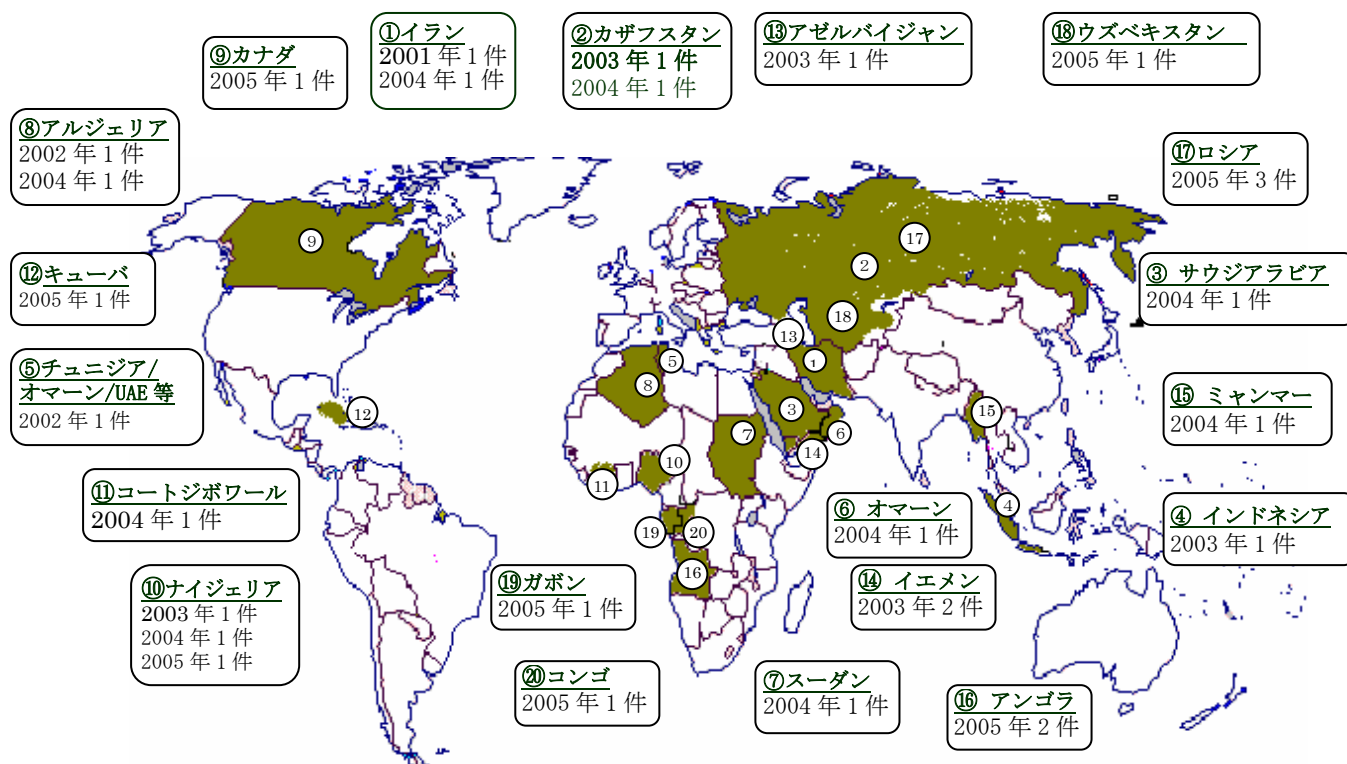
(5) キューバ沿岸部の共同開発

Sinopec は、アフリカ、中央アジア・東アジアのみならず、最近米州地域にも進出し始めた。2005 年 1 月に、同社はキューバ国営石油会社である Cubapetroleo (Cupet) と、キューバ西 Pinar del Rio の沿岸部油田の共同開発で合意した。

(6) カナダオイルサンド開発事業に参入

Sinopec は、2005 年 5 月にカナダ Synenco Energy 社から Northern Lights オイルサンド開発事業権益の 40%を買収している。買収金額は 1 億 500 万ドルであった。同開発事業プロジェクトによれば、開発区域は Alberta 州北東部の Fort McMurray であり、露天掘りービッチュメン抽出ーアップダレーディングからなる統合型開発である。同投資額は 45 億カナダドルで、生産量は 10 万 b/d の硫黄分の低い原油である。同開発地域推定埋蔵量は、750 万 t/y で、開発・生産期間は 30 年以上と見込まれている。

図 4 Sinopec の主要海外進出先



出所：『中国石油と石油化学工業』、『中国石油天然ガス集团公司年鑑』各年版等より作成。

以上、Sinopec は対外進出・探鉱開発に関するプロジェクトを簡単に述べてきた。同社は海

外進出のためのスタートは遅いとはいえ、海外進出・自主開発を進めるスピードが速い。

2001年に海外事業を展開してから、2005年現在にはその探鉱開発などの攻勢がCNPCと比べて劣らず、それどころか、むしろ現地事業プロジェクト件数が数件多く¹⁷、20数件にまで上っている。

Sinopecは国内における上流資産が少ないことで、自身の発展、企業実力を強化・拡大するために、海外上流開発事業に参入し、特に近年原油高の背景の下、そのスピードを加速している。

他方、以上から、中国の石油・エネルギーを主役とする国有石油メジャーとして、海外石油・ガス資源・権益を確保するための緊迫・焦燥感が窺える。

三. CNOOCの海外事業活動

2005年上半期以来、CNOOCが米国大手石油企業Unocalに対する買収攻勢により、世界でもCNOOCが注目されていた。現下ますます国内外探鉱・開発活動を強化している。

中国唯一の海洋石油開発専門国有会社は海洋石油開発に大きな役割を果たしており、海外自主開発、権益確保にも国の目標¹⁸の下、積極的に取り組んできた。

CNOOCは海外進出、自主開発を行ったのは、1994年のインドネシアMalacca鉱区の権益を取得するプロジェクトからである。その後、CNOOCは、技術的に海外進出をスムーズに進めており、UAEでは海洋プラットフォーム建造、海洋ボーリング、それ以外の国から物理探査・地震データ収集などの業務を受注している。またその沖合い探査の優位を活用し、カザフスタンのカスピ海における石油探査・開発などのコンサルタント業務も実施している。

近年、国内天然ガス市場のニーズによるLNG導入にもあわせ、海外上流事業への参入、権益買収活動を強化している。

その主要な海外プロジェクト（表4、図5参照）は以下の通りである。

（1）東南アジアプロジェクト

① インドネシアプロジェクト

A. インドネシアMalaccaStrait権益の取得

インドネシアでの現地開発・輸出事業 CNOOCは1990年代半ば、インドネシア側とPS契約し同国のMalacca鉱区の32.5%権益を取得した。それにより、1995年3月から約21.7万バレルの原油を中国に輸出するようになり、その後さらに1997年8月と10月にそれぞれ23万と22万バレルを輸出した。これに続いて1998年春、CNOOCはスペイン石油大手.Repsolよりインドネシアにおけるその関係会社とRepsol SundaとRepsol Javat及びRepsol Sumatraの石油開発・生産権を取得し、現地事業を拡大している。

¹⁷ ただし、合計のプロジェクトの規模・金額は詳しく把握する制約があり、現在の時点で、詳細は分からない。

¹⁸ 現行の5ヵ年計画では、CNOOCは海外で原油600万トンを生産する目標である。

B. インドネシア Widuri 油田開発への参入

CNOOC は 2002 年 1 月に 5 億 8,500 万ドルで西ジャワ北部海域の Widuri 油田を買収した。同油田はスペイン石油大手 Repsol 傘下である Repsol-YPF (Maxus Energy) が PS 契約に基づいてオペレータを務めている油田である。Widuri 油田は 1988 年に発見されたインドネシアの主力油田で、その権益を取得したことにより、CNOOC は原油確認埋蔵量 5,000 万トンを手し、約 550 万 t/y の生産量を獲得した。

C. インドネシア Tangguh LNG プロジェクト

CNOOC は華南地域における福建省 LNG 導入プロジェクトの LNG ソースを確保するために、2002 年 9 月、BP や三菱商事が開発しているインドネシアの Tangguh 液化プラントから 2007 年から 25 年間にわたり LNG を輸入することで、関係者との間でその購入契約を締結した。

さらにこれに伴い、CNOOC は同年 10 月に BP (Tangguh LNG のオペレータ) から 2 億 7,500 万ドルで買収することで合意し、翌年 2 月その買収は本格的に完了した。Tangguh LNG プロジェクトは、BP、BG (イギリス BG InterNational Limited) 及び日本企業¹⁹が進めたプロジェクトである。同プロジェクトはインドネシア Papua 州 Berau-Bintuni 湾の Berau と Wiriagar 及び Muturi の 3 ブロック²⁰で、開発・生産された天然ガスを液化するため、第 1 フェーズで 300~350 万 t/y、第 2 フェーズで 700 万 t/y の LNG プラントを建設している。

2004 年 1 月に BG の Muturi ブロックにおける権益の 50%の売却に伴い、CNOOC と LNG ジャパンは BG が保有する Tangguh LNG 権益の 10.7%を買収することに合意した。なお、BG に売却された Muturi ブロックにおける権益の 50%のうち、CNOOC と LNG ジャパンはそれぞれ 9,810 万ドル、150 億円で 20.767%と 29.233%の権益を取得している。

② ミャンマープロジェクト

A. ミャンマーKyaukpyu 鉱区の M ブロック契約

CNOOC は 2004 年 10 月、ミャンマー国営石油ガス会社 (MOGE: Myanmar Oil and Gas Enterprise) との間でミャンマー陸上鉱区の探鉱開発に関する契約に合意している。対象鉱区は同国西部における Kyaukpyu 鉱区の M ブロックで、面積 7,760k m²である。

同プロジェクトは CNOOC が中国寰球工程公司 (HQCEC: China Huanqiu Contracting & Engineering Corp.)²¹及びシンガポールの Golden Aaron Pte.Ltd と提携で行っている。

¹⁹ Tangguh LNG プロジェクトに参加している日本企業は、三菱商事、国際石油開発 (Inpex)、新日本石油、兼松、エルエヌジー・ジャパン (双日/住友商事) である。

²⁰ 天然ガス確認埋蔵量は合計 14 兆 4,000 万 cf となっている。

²¹ China Huanqiu Contracting & Engineering Corp は、1953 年に設立された中国重化学工業部に所属する石油・石化上下流に関するサービス、設計、エンジニアリング、取り付けの有力な国有企業である。その後、所属は中国政府機関、組織の変遷に伴い、何回も変わったが、現在 CNPC グループに属し、CNPC の関連企業である。

B. ミャンマー西 Rakhine ブロック A-4 と Mottama 湾のブロック M-10 契約

2004年12月14日、CNOOCはミャンマーKyaukpyu 鉱区のMブロック契約に続き、中国寰球工程公司及びシンガポールのGolden Aaron Pte.Ltdは、上述のミャンマー国営石油ガスMOGEとの間で同国オフショアの石油ガスブロックに関する生産分与契約(PSC)を締結した。対象ブロックは二つで、ミャンマー西RakhineブロックA-4(面積1万㎡)と南TanintharyiのMottama湾におけるブロックM-10というブロックである。

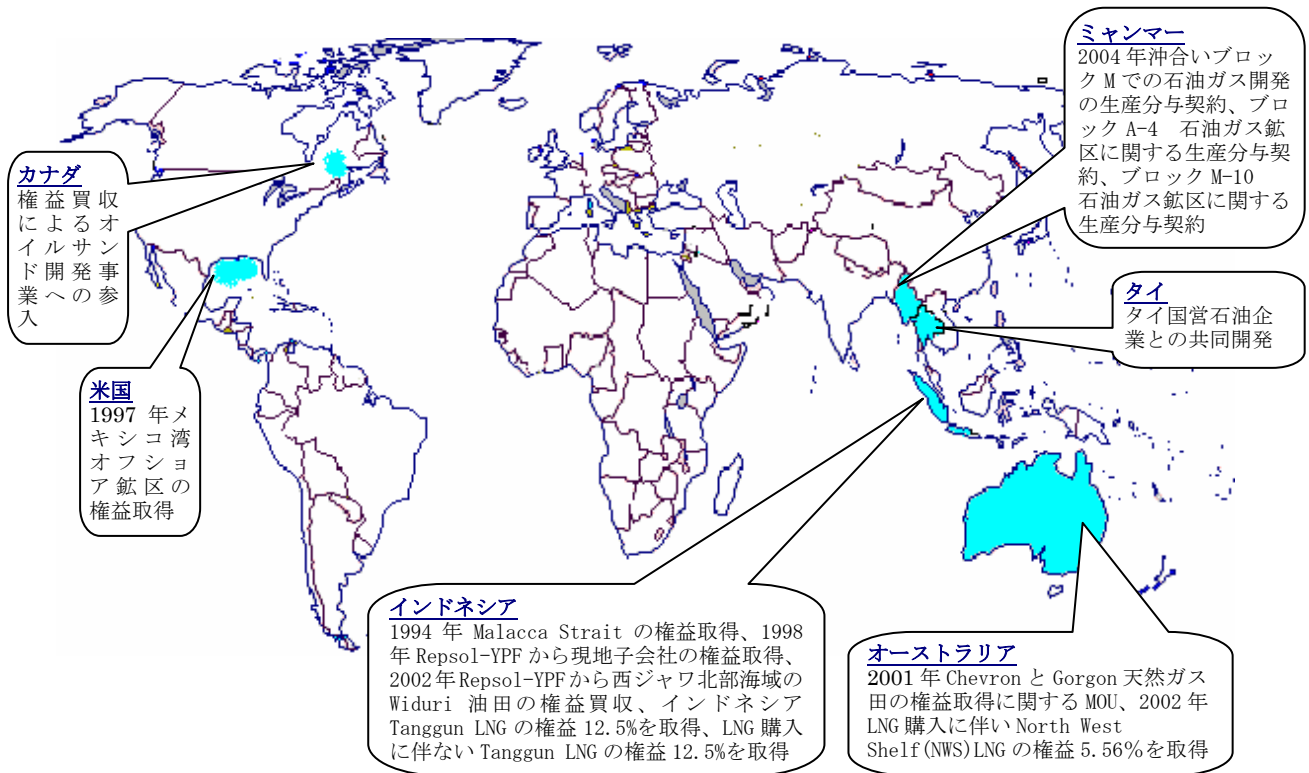
ミャンマーは陸上油田19カ所、主要オフショア油ガス田3カ所²²があり、原油の可採埋蔵量を32億バレル、天然ガス確認埋蔵量を2兆4,600億㎡保有している。

C. ミャンマー陸上・オフショア鉱区を追加取得

2005年1月25日にCNOOCと中国寰球工程公司及びシンガポールのGolden Aaron Pte.Ltdはさらに2004年の二つの契約に続きさらにミャンマーのMOGEと陸上鉱区二つ、オフショア鉱区一つに関する生産分与契約(PSC)に調印した。

²² 2003年の時点でミャンマーは原油とガスの生産量はそれぞれ720万バレル、97.9億㎡となっていた。うち、64.5億㎡の天然ガスが輸出され、輸出収入が6億5,500万ドルとなった。

図5 CNOOC 海外進出先



出所：CNOOC 資料より作成。

対象陸上鉦区は西北 Sagain の Indaw-Yenan 区域のブロック C-1 と Shwebo-Monywa ブロック C-2 で、その2つのブロックの面積は各々1万7,000k²と2万6,000k²である。同海洋鉦区は南 Tanintharyi に位置する Mottama 区域のブロック M-10 で、その面積は1万5,534 k²となっている。

③ タイ企業との共同開発

CNOOC がタイ国営石油企業と合弁で、タイや周辺国での資源開発に乗り出すことになっている。2005年9月22日にタイ北部都市の Chiangmai で開いた中タイ官民合同の貿易投資促進会議で CNOOC とタイ側（タイ国営石油会社 PTT グループ）との間でタイと周辺国の石油・ガス資源の共同開発に関する MOU に調印した。

同 MOU はタイやミャンマー、カンボジアなど周辺国での資源開発で実績があるタイ国営石油会社 PTT グループと合弁会社を設立し、タイ湾やミャンマー沖の海上ガス田開発・生産を計画している。将来、両企業は中東での共同資源開発も視野に入れる予定である

(2) 豪州 LNG プロジェクト

CNOOC は華南地域 LNG 輸入計画に伴い、その輸入ソースを確保するためにインドネシア以外

に、オーストラリアの LNG 輸入・天然ガス開発も参入している。

① Gorgon LNG プロジェクト

CNOOC は 2001 年、Chevron と Gorgon プロジェクト権益の取得及び中国華南地域ガス市場開発の調査に関する MOU で合意した。さらに 2003 年 10 月、胡国家主席の訪豪を機に Gorgon プロジェクト権益の 12.5%を取得すると同時に総額 300 億豪ドルによる LNG 購入および契約を締結し、2008 年から 25 年間にわたり 8,000 万トン～1 億トンを輸入する計画である。

同 Gorgon プロジェクトはシェブロンがオペレータを務めており、権益率はシェブロン 57.14%、Shell 28.57%、ExxonMobil 14.28%となっている。Gorgon ガス田は豪州 Barrow 島の西海域にあり、現在天然ガス埋蔵量は 12 兆 9,000 億 cf で、潜在的な推定埋蔵量は 40 兆 cf になる見込みである。

目下、原油価格が高騰している中、LNG 価格などを巡って正式契約に向けた交渉が難航している。

② North West Shelf LNG プロジェクト

広東省 LNG 供給を確保するために豪州 NWS から LNG を購入し、それに伴い CNOOC は積極的に NWS の上流権益の取得に取り組んでいる。2002 年 10 月、NWS の上流権益の約 5.3%を 3 億 4,800 万ドルで取得した。そして 2003 年 5 月、広東 LNG 供給を担当する CLNG:China LNG Joint Venture (中国液化天然ガス合弁企業) に 25%の出資率で加盟し、広東ガス市場への供給事業に全面的に参入している。

(3) カナダオイルサンド開発事業への参加

CNOOC は北米エネルギー開発分野に積極的に進出している。2005 年 4 月に、同社は 1 億 2,100 万ドルの買収額で、MEG Energy Corp. (カナダのオイルサンド事業会社) の権益の 16.69%を取得した。

MEG Energy Corp. は Alberta 州で 52 のオイルサンドブロックを保有しており、そのオイルサンドの推定埋蔵量と可採埋蔵量はそれぞれ 40 億バレルと 20 億バレルと見込まれている。CNOOC はこの買収を機に、初めて非在来型石油開発分野に参入するようになっている。

(4) メキシコ湾での探査事業

CNOOC は 1997 年に海洋油田探査開発の優位性を活用し、米国メキシコ湾における South Marsh と West Cameron 及び Ship Shoal のオフショア鉱区で 30%前後の権益を取得した。その後の原油生産量 (権益分) は 7,000 バレルとなっている。

(5) アフリカプロジェクト

²³ 2006年早々、CNOOC（中国海洋石油有限公司）は海外資源探鉦開発利権を取得し、海外上流権益を確保するための新しい海外進出のスタートを切った。1月9日、CNOOC 董事会会長兼最高経営責任者の傅成玉氏は、電話会議において次の通り発表した。中海油は、ナイジェリアの SAPETRO（South Atlantic Petroleum Limited）との間で最終的な合意に達し、22億6800万ドル（約181億4400万元）の現金で、ナイジェリアの大水深鉦区である OML（石油探掘許可証：Oil Mining License）130の45%の権益を買収する契約に調印している。

新華社ジャパンネットによれば、CNOOC が買収対象とする OML 130 は生産分与協定（PSA：Production Sharing Agreement）、生産（物）分与契約（PSC：Production Sharing Contract）からなり、各々50%の配分となる。CNOOC が買収するのは SAPETRO 社が同 OML130 の100%権益を保有していた PSC の90%で、OML130 全体の45%に当たっている。買収資金は合計22億6800ドル、権益取得するための投資は17億5000万ドルで、オペレーションのための資金は5億1800ドルである。

買収対象である OML130 はニジェールデルタに位置し、面積は約1300k㎡、水深1100～1800mとなる。同区域は2000年に発見された Akpo 油田のほか、Egina、Engina South、Preowei という3油田を含んでいる。

現在、資源評価によると Akpo 油田の P50 の可採埋蔵量は約6億バレルで、さらに OML130 全ての鉦区では追加可採埋蔵量は5億バレルが見込まれる。2008年末に生産をスタートし、短期間のうちに原油生産のピークの22.5万BOE/D（石油換算バレル）を実現する見通しである。

今回の買収所要資金は、CNOOC 自己資金から調達されるという。買収額を比較して、CNOOC は魅力的な物件を入手したといえるだろう。というのは、CNPC（中国石油天然ガス集団工公司）がペトロカザフスタン社を買収したコスト（7.3ドル/BOE）に比べ、今回は探鉦・開発対象となる Akpo 油田 A50 可採埋蔵量で計算して、買収コスト4.6ドル/BOE に過ぎないからである。

買収の最終手続きとして、ナイジェリア国営石油会社の NNPC（Nigeria National Petroleum Corp）と中国政府（国家発展改革委員会と対外商務部）の承認を必要とし、2006年6月末までに買収譲渡が完了することになっている。CNOOC としては、順調に審査・認可手続を通過するとの自信を持っている。

今回、CNOOC とナイジェリアの SAPETRO との間でナイジェリアの大水深鉦区である OML130 の45%の権益に関する買収に合意された背景としては、以下のようなことが挙げられる。

第一は、ONGC（インド国営石油天然ガス公社）の撤退である。

2005年11月に ONGC と世界最大手の鉄鋼メーカーである Mittal Steel Co. との合弁会社、ONGC Mittal Energy Ltd（OMEL）は、ナイジェリアに60億ドルの多額援助資金を条件に OML130 の権益の45%を買収することで合意したが、インド政府〔内閣経済問題委員会：Cabinet Committee on Economic Affairs（CCEA）〕が同買収を承認しなかったことで、ONGC は買収断念せざるを得なかった。これをきっかけに、CNOOC は同買収順位の3、4位から1、2位まで入った。

第二は、中国がナイジェリアとの間に比較的伝統的で良好な友好な関係を持っていることである。

長い間、中国は発展途上国のリーダー国として、ナイジェリアを含むアフリカの多くの国に対し、政治的、経済的援助を行っていた。また、2000年以来、中国は活発な石油・エネルギー外交を展開する中、江沢民主席（当時）は2002年4月にナイジェリアを訪問し、経済貿易・エネルギー分野に関する協力で合意し、翌年に Sinopec Corp（中国石油化工股份有限公司）は同国油田での探鉦開発権を取得した。こうした中国政府の活発なエネルギー外交が、今回の買収の成功を導いた原因の一つだと考えられる。

2006年早々、CNOOC（中国海洋石油有限公司）は海外資源探鉱開発利権を取得し、海外上流権益を確保するための新しい海外進出のスタートを切った。1月9日、CNOOC 董事会会長兼最高経営責任者の傅成玉氏は、電話会議において次の通り発表した。中海油は、ナイジェリアの SAPETRO（South Atlantic Petroleum Limited）との間で最終的な合意に達し、22億6800万ドル（約181億4,400万元）の現金で、ナイジェリアの大水深鉱区である OML（石油採掘許可証：Oil Mining License）130の45%の権益を買収する契約に調印している。同プロジェクトはCNOOC初のアフリカ進出プロジェクトで、その動きは注目されている。

（6）Unocal に対する買収案

最近、CNOOCは海外権益、上流資産を確保する大きなアクションはUnocal に対する買収活動であった。2005年6月23日に、米国石油大手Unocal Corporation に対し、総額185億ドルに達する185億ドルを提示した。

CNOOCによるUnocal 買収案はかねてから伝えられたが、2005年4月にメジャーのChevronがUnocal を総額164億ドル（キャッシュと株式交換）によって買収することに合意したことで、CNOOCは脱落した。しかし、5月以後、CNOOCが買収に再挑戦し、6月初旬、買収を検討していることを認める広告は香港証券取引所より発表し、23日に上述のように総額（全額キャッシュで）185億ドルの大型買収案を提出した。同買収案は21日のNYSE（ニューヨーク証券取引所）の終値に基づく額は15億ドルをはるかに上回る大型買収である。Unocal に対する現金による185億ドルの買収案が同社の株式と従業員利益にかなうことで、買収成功の可能性が示唆されていた。

しかしながら、その買収案は、米国議会からの強い反発を招いた。その反発は、CNOOCの予想をはるかに上回るものであった。それを受け、買収額を上積みしても成功の見込みが薄いと判断したCNOOCは、8月2日、買収案の取り下げを決定した。

CNOOCのUnocal²⁴への買収活動に取り組んだ最大の背景として、海外資源を速やかに確保、権益を取得する狙いである。特にCNOOCが中国沿岸都市で計画（2006年～2012年より稼働開始）

第三は、同国での探鉱・開発、進出したプロジェクトの実績にある。

中国はこれまでナイジェリアで油田の探鉱開発のプロジェクトを4件保有している。Sinopecは2002年以来、同国政府により実施された24のブロック入札で同国におけるStubb Creek 油田開発権取得など3件のプロジェクトを有している。CNPCも2005年にナイジェリアとサントメ・プリンシペの共同開発地域に参加し、現地企業とのコンソーシアムで10%の権益でブロック3を獲得している。こうした進められたプロジェクトも今回の買収合意にプラス・ファクターになるだろう。

今回のナイジェリアでのOML130権益の買収成功を契機に、CNOOCはさらに中国国有石油会社の海上油田探鉱開発の優位性を活用し、海外自主開発を加速的に展開する。その精力的で活発な海外買収・進出動きは、米ユノカル買収の失敗以来、国際社会においてさらに注目を集めることになろう（郭 四志「CNOOCの新しい海外買収行動—ナイジェリア深海鉱区の権益買収—」『DERIVATIVES JAPAN』2006年1月13、16日）。

²⁴ Unocalはアメリカの独立系石油会社で、1890年にカリフォルニアで設立された米国石油産業の老舗である。同社は1997年に下流部門から撤退し、近年アジアなどで、石油・天然ガス探鉱・開発事業を展開しており、主な事業地域はアジアと北米である。2003年時点で、原油ガスの埋蔵量と生産量は、それぞれ約17.6億BOE、1.64BOEである。同社の埋蔵量と生産量は各々約7割と5割が東南アジアとカスピ海地域に集中しており、埋蔵量と生産量の約6割を天然ガスが占めている。

している LNG 輸入プロジェクトに関する輸入ソースを確保するのが急務となっている。CNOOC が進めている同プロジェクトは南の広東省から北の遼寧省まで 12 都市、12 件に上っている。その予定した LNG 輸入量が年間約 4,500 万トンであるとはいえ、現在確保した海外 LNG 輸入量は年間 325 万トンしかない²⁵。もし買収に成功すれば、CNOOC の原油、天然ガス生産量はそれぞれ 2 倍となる。確認埋蔵量も大幅に増加、約 8 割増の 40 億 BOE（石油換算バレル）となる。

今回の CNOOC による買収案は成功には結びつかなかったが、国際社会、特に石油・エネルギー業界に与えたインパクトはきわめて大きい。また、同案件は、CNOOC をはじめ、ほかの中国石油などの企業に大きな経験・教訓を与えている。

以上、CNOOC の海外進出・海外資源確保活動について、概観してきたが、CNOOC が 1997 年から海外探鉱開発プロジェクトを計画・実現してから、現在まで、10 数件を実施している。これらの事業活動により、CNOOC の原油と天然ガスの権益分はそれぞれ 202 万トンと 770 万 m³ を取得されている。

このように、1992 年に入って以来中国石油産業の海外進出・自主開発は、主として CNPC をはじめ、Sinopec、CNOOC、という 3 大石油企業グループが、アフリカ、中東、中央アジア、東南アジア・オセアニア、北米と南米など広範な地域での石油探査・開発などのプロジェクトを推進・実施したことにより、行われてきた。2005 年 12 月までに中国石油 3 大メジャーが計画・実施した海外進出・自主開発プロジェクトは 30 カ国にわたり、100 件以上に上っている。

特に近年買収の形で、現地利権を取得したケースが目立っており、全体のプロジェクト件数の約 2 割に達している。中国は国内石油・エネルギー需給逼迫が深刻化し、海外進出を加速し、海外資源権益を確保する緊迫感が伺える。

第 2 節 3 大国有石油会社の海外進出の特徴

中国石油産業は 1990 年代、とりわけ 90 年代中期になって以来、中国の海外直接投資が大いに展開した下で、産油国・地域での石油・天然ガスの探査・開発事業を進め、着々と海外へ展開・進出している。その特徴と戦略展開について、以下のように分析している。

1、技術導入—合弁事業という国際化プロセスによる海外進出・展開

石油上流事業をメインとした中国石油産業の海外進出は、主に先進国からの技術導入・国内における陸上・海洋探査・開発に関する中外合弁プロジェクトを経て、探鉱・生産・経営などの技術、ノウハウおよび国際合弁・合作経験を蓄積した上で、行い始めたのである。

(1) 技術導入

中国は 1970 年代末以来、建国初期（1950～60 年代）におけるソビエトをはじめとした旧ソ連

²⁵ 2002 年 10 月 28 日、CNOOC は豪州 NWS からの LNG 輸入に関して、豪州 NWS LNG コンソーシアムの販売会社である ALNG との間で、年間 325 万トン、25 年間にわたる取引契約に調印した。

圈石油探査・生産技術を利用したうえで、大いに欧米などの先進国の技術を導入してきた。これらの技術の代表例は、主に1980年代に導入した三次元地震探査、地震データ処理、非地震物理探査などの探査技術、及び地層圧裂新工程などの坑内調査技術、と1990年代における導入した石油産業上流部門に関連した大型コンピュータ技術・設備及び数多くのソフト技術である。これらの先進技術の導入により、中国の油田の探査技術が向上し、よりよい探査効率がもたらされた。

例えば、遼河油田における下遼河地溝地区の探査は三次元地震探測術を導入・採用するまで18年間かかったにもかかわらず、決定的なデータ、効果を得られなかったが、この技術を採用しはじめて、複雑断層帯に対し、有力なデータ、決定的な認識効果を獲得した。これにより、この鉱区の原油確認（埋蔵量2.5億トン）探査に大いに貢献した。また、90年代の大型コンピュータをはじめとしたハイテク技術・設備の導入により、油層の予測、評価および描写などの作業の効率が高められた。このように1970年代の「改革・開放」以来、中国石油業界は先進技術の導入により、探査・開発技術を高め、海外石油資源の探査・開発を行うための技術的土台を固めたと考えられる。

（2）国内における合弁企業

中国はまず、1978年に海洋での石油探査・開発を外国に開放し、その後1990年代初期に陸上石油探査・開発も対外に開放するようになった。これまで海域では、勃海南部・西部中部および南シナ海、南黄海など43の鉱区に関して、国際入札が実施され、2004年時点で中国はメジャーなど72の外国石油会社と180件以上の探査・開発契約を結んでいる。

また、陸上では、その対外開放の探査・開放地域は石油資源の探査・開発鉱区および既存油田の石油回収を強化する地域を指している。中国は今まで東北から華南へ、華東から西北まで、外国の石油探査・開発会社に開放されている省・自治区の数は21地域に達している。現在、中国と外国企業の主要契約鉱区の数32となっている。以上の契約は、国際慣例に従って行われたのである。外国企業側は探査リスクを負い、商業規模の油田・ガスを発見した場合、中国石油企業と外国石油企業が共同で開発・生産し、生産した原油・ガスは契約に基づいて分与するとされた。こうして、中国石油業界は外国石油企業との合弁・合作を通じて、よりよく外国側の新しい探査技術を覚えるようになった。例えば、『中国油気勘探（第1巻）』[1999]によると、中国側は、CNOOCと国際メジャーとの共同探査を通じて、比較的速く海洋石油における探査の新しい技術を習得し、さらにその中のかかなり優れた部分を陸上探査分野へ伝播・普及した。

また、外国地震探査チームとの共同作業により、中国側は砂漠禁止地区にも進出するようになり、それまでは砂漠周辺における地震探査データに対する回収は毎年100kmしかできなかったが、共同作業を行ってから、毎年1,000km完成できる。探査などの技術以外に、経営管理のノウハウ・経験も習得し、さらにこうした国際石油メジャー、外国石油企業との合弁事業を通じて、国際経営・生産に関するノウハウ/経験などの国際経営資源を蓄積した。

このように、中国石油産業は、1970年代末以来、外国からの先進技術の導入、外国石油企業との共同探査開発・合弁企業を通じて、技術改良・研究開発に活かし、自身の技術・経営資源を蓄

積した上で、海外へ進出・展開したと考えられる。

2、石油・資源外交による海外事業の展開

中国石油メジャーの海外進出は、他の産業とは異なり最初から国・政府の有力な政治的サポート、いわゆる政府と産油国・地域との石油・資源外交により、支えられたのである。石油資源は戦略資源、国の天然賦存として産油国に管理されている。よって、産油国での石油・天然ガスの探査・開発の入札機会、探査・開発の権利をスムーズに取得するために、中国政府は積極的に産油国と石油・資源外交を展開した(表 5、6 参照)。

中国政府は、積極的な石油外交により、産油国・地域と良好な協力関係構築へ取り組んでいる。民族独立や植民地支配・覇権主義反対などのスローガンにもとづく中国の外交姿勢によって、中国はもともとアジア、アフリカ、中東、南米などの発展途上地域とは伝統的に友好関係にあった。中国経済が高度成長を遂げた 1990 年代以後には、これまでの政治的関係に経済協力関係が加わり、特に近年では石油・エネルギー資源の安定した確保が中国外交(いわゆる石油・エネルギー外交)の重要な戦略となっている。

(1) 中東地域との石油・資源外交関係

1990 年代半ばに入ってから以来、中国の中東石油への依存が高まるのに伴い、石油資源の確保を目指す中国は中東産油国との関係強化に乗り出すようになってきている。例えば、1990 年代に入り、中国はイランとの関係を一層拡大しており、両国間政府要人の相互訪問、いわゆる訪問外交と招待外交が活発に行われた。94 年 3 月に銭其琛國務院副首相がイランを訪問し、同年 8 月にイラン側のハビビ副大統領が、95 年 3 月にベラヤチ外相が訪中し、西側は「歴史的にも関係強化する必要がある」と強調し、経済などの協力関係を強めた。さらに中国側は 1996 年 11 月に喬石前全人代会常務委員長、1997 年 2 月に李副総理が引き続いてイラン訪問し、2000 年 6 月にイランのハタミ大統領を招き、訪中したことを経て、石油資源輸入・開発等の分野での協力関係を緊密にしており、2001 年 1 月にイラン側と Zavarech-Kashan ブロックの探鉱バイバック契約を締結した。さらに 2002 年 4 月、江沢民国家主席がイランを訪問、ハタミ大統領と経済・貿易交流関係の拡大の確認と原油・ガス田開発協力などの合意文書に調印した。

また、対イラク関係の場合、中国は国連の地位により、イラクを制裁する議案に対し棄権・反対し、イラクとの友好関係を強めている。政治面においては、中国政府は国連決議に基づくイラクに対する制裁継続に基本的には反対する立場をとっており、米国などの国によるイラクへの強硬姿勢に反対するということは、その主な例である。中国がこのようにイラク寄りの姿勢をとっている背景には米国一極支配に対する警戒感があるほかに、主に将来のイラクにおける石油開発の可能性を拡大しておこうとの狙いがある。イラク側も中国の姿勢を重視し、1995 年 12 月にラマダン副大統領が中国を訪問し、制裁の早期解除を訴え、バグダッド近郊の油田開発権を中国側に提示した²⁶。1997 年 6 月に CNPC はイラク政府と AL-Ahdab 油田の PS 契約に調印した。最近 2004

²⁶ 霞山会「『中国総覧 1998 年版』」PP, 217-218.

年 12 月に、イラクガドバン石油相が中国を訪問、中国にイラク石油産業復興への参加を要請した。

対湾岸 6 カ国（クウェート、サウジアラビア、UAE、オマーン、カタール、バーレーン）関係の場合、中国政府要人である李肇星外相が中東歴訪、ペルシャ湾 6 カ国が加盟する湾岸協力強化会議（GCC）と石油・エネルギー分野協力強化で合意している。

なお、1999 年 11 月に江沢民国家主席がサウジアラビアを訪問し、石油などの分野で合意している。

（2） アフリカとの石油外交関係

スーダンのアフリカ産油国との関係も従来友好で緊密にしている。最大な途上国である中国はスーダンなどのようなアフリカ途上国に一定的な援助を供与し、援助外交を展開し政治、文化などの分野での交流とともに親善関係を保っている。

最近、アフリカ産油諸国と積極的にエネルギー関係を含む経済協力関係を強め、リビア、ナイジェリアなどのアフリカ諸国ともエネルギー分野等の経済協力で合意に達している。

対スーダン関係では、従来経済援助などにより、スーダンとの関係も従来友好で緊密にしている。1995 年 9 月に、バジルスーダン大統領が訪中し、中国政府と対外援助協定を結んでいる。その背景の下、CNPC が同国ブロック 6 の PSC、石油パイプライン建設を契約し、さらに 1996 年 10 月には CNPC は Greater Nile プロジェクトを落札した。

ナイジェリアとの関係では、2002 年 4 月に江沢民国家主席（当時）が ナイジェリア訪問を機に、翌年 Sinopec が同国の Stubb Greek 油田での開発権を取得した。

対アルジェリア関係では、朱熔基首相が 2002 年 8 月にアルジェリアを訪問した直後、アルジェリア国営石油会社の Sonatrach との間で、Sinopec は 2002 年 10 月、同国油田開発、CNPC は 2003 年 7 月に同国油田開発と製油所建設、さらに 2003 年 12 月に油田開発を契約した。

リビアとの関係は、従来比較的友好関係にある。2002 年 4 月に、江沢民国家主席はリビアを訪問、カダフィ大佐と石油・天然ガス及び鉄道開発分野の協力で合意した。これを機に、CNPC とリビア国営石油会社が同国油田の共同開発を計画し、CNPC は Wafa 油ガス田から Melitach までのパイプライン敷設を受注した。

また、対エジプト関係では、胡錦涛国家主席はエジプトを訪問し、ムバラク大統領と会談し、中国側と同国石油省が石油探鉱、既存油田の改修、原油パイプライン敷設などで協力に関する MOU に調印。これに伴い、Sinopec は同国に南ブロック 1 探鉱・開発権を取得した。

なお、ガボンとの関係では、胡錦涛国家主席はエジプトを訪問、ボンゴガボン大統領と石油の探鉱開発及び精製、輸出に関する MOU に調印し、年間 100 万トンの原油をガボンから輸入することになっている。加えて、Sinopecha 同国の油田の技術評価に関する契約を締結し、製油所の新規建設への協力を検討することになっている。

（3） ロシア・中央アジアとの石油外交関係

中国は1989年ロシア(旧ソ連)と関係を回復して以来、90年代に入り、両国の高層要人は頻繁に交流・訪問を行い、特に中国側では、1994年1月と9月に江沢民主席がエリツィン・ロシア(前)大統領への書簡のなか、そして訪ロした際、ロシアと政治・軍事分野での交流以外に、経済・貿易・技術分野で新しい形式の協力を進め、中ロ協力の巨大な潜在力を最大限引き出し、両国の改革と経済発展などの有力な条件に提供するという旨を強調し、積極的にロシアとの友好関係を進めた。

それ以来、両国は戦略的に「建設的にパートナーシップ」を構築する下で、実務レベルでは、「エネルギー共同開発協定」、「東シベリア・中国北部を結ぶ石油・天然ガスパイプラインの建設に関する協定」などの文書が結ばれ、経済関係が大いに進んでいる。

近年、ロシアに対しては、2001年の中露政府首脳会談で、「中露善隣協力協約」を締結し、その共同声明の中に石油・天然ガスに関するエネルギー共同プロジェクトを奨励するということが明記されている。2004年9月に温家宝首相が訪ロした際、ロシア首相と中国への石油供給を重視することを再確認している。

一方、2004年10月14日にプーチン大統領の訪中の際に、両国の戦略的パートナーシップ強化に合意し、共同声明の中でエネルギー分野での協力が強調された。2005年7月、胡錦涛国家主席は訪ロの際、原油パイプライン敷設に合意、CNPCとRosneftがエネルギー分野における長期協力を協定し、SinopecはRosneftと合弁会社を設立し、サハリン3の天然ガスの共同開発を計画している。

また、最近2005年11月初め、ロシアスラトコフ首相は訪中し、「第10回中ロ首相提起会談共同声明」を発表し、エネルギー分野での協力強化に合意している。特に両国に石油・ガス分野協力強化に関する主要なポイントとして、いくつかが挙げられる。

すなわち、①両国政府はロシアから中国へ敷設する原油パイプラインの設計・建設に対するCNPCとTransneftの研究作業を支持する。②両国石油企業が中ロ及び他国における石油・天然ガス開発プロジェクトを拡大することを歓迎する。なお、ロシア政府は中国への鉄道輸送による原油輸出の安定を積極的に保障し、2006年からは少なくとも1,500万トンの原油供給を確保する。③中ロ両国における天然ガス分野での協力を積極的に進め、東シベリア及び極東地域から中国への天然ガス供給事業に関する研究の加速をサポートする、ことである。

カザフスタンなどの中央アジア諸国に対して、中国は1990年代に中央アジア諸国と共同で、石油ガスの探鉱・生産や輸送の分野での協力も含めた多面的な経済協力を確立すべきであると指摘し、エネルギーをはじめとした経済協力関係を強めようとしている。江沢民国家主席(当時)1997年6月にカザフスタン訪問を機に、CNPCが国際入札で同国におけるAktubisk油田の60%の権益を取得し、Uzen油田開発権を獲得した。

また、2003年6月に胡錦涛国家主席はカザフ訪問に伴い、CNPCとカザフ国営石油ガス会社は中国新疆への原油パイプライン敷設の促進などの石油ガス分野における協力協定を結んだ。なお、2004年9月と2005年6月のSCO(上海協力機構)会議では、温家宝首相と胡錦涛国家主席が各々カザフスタン側と石油ガス分野の協力及び戦略パートナーシップの確立に合意した。

中央アジアとの関係もよりスムーズに進んでいる。1996年4月に中国は、上海でロシアを含め、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタンの4カ国の大統領と、「平等、信頼をむねとした、21世紀に向けての戦略的協力パートナーシップを発展させる」を目的に『上海協定』を結んで、5カ国では政治、経済面などの協力関係を強めるよう強調している。さらに中国はそれ以後 SCO（上海協力機構）会議を通じ、この4カ国と共同で、石油ガスの探査・採掘や輸送の分野での協力も含めた多面的な経済協力を確立すべきであると指摘し、エネルギーをはじめとした経済協力関係を強めようとしている。

（4）米大陸地域との石油外交関係

1990年代以来、ラテンアメリカとの友好関係が進むなか、「発展途上国」としての立場を強調している中国は、また「南南合作（協力）」にも熱心に取り組んでおり、ラテンアメリカ諸国との交流が盛んになっている。その中で、中国は、ペルー、メキシコ、ブラジル、ベネズエラ諸国と積極的に外交関係を強めている。

対ペルー関係では、中国は主に招待外交を展開し、フジモリ大統領（当時）が中国の招請に応じ1991年と1994年に相續いて訪中した。これを通じ中国側はペルー側と（当時）石油などの天然資源の開発を中心にして対話・交流し、石油、資源開発分野での協力関係を強めている。

また、対メキシコ関係では、1990年代における中墨トップリーダーの相互訪問により、経済外交などの関係が順調に発展している。両国はすでに経済貿易情報の交換、直接貿易の拡大、石油、化学産業などの協力強化を決定し、後の石油共同開発を行う道を開拓した。

なお、中国はベネズエラとの間で、トップ要人が相互訪問をするのみならず、軍事、文化、芸術代表団の相互派遣を行ったことを通じて、相互理解を深め、経済協力関係を強めている。1996年11月、李鵬元首相がベネズエラを訪問し、翌年 CNPC が石油鉱区2つを落札した。さらに、2001年4月、7月に江沢民国家主席（当時）とチャベス大統領がお互いに訪問し、その直後 CNPC とベネズエラ国営石油会社である PDVSA の子会社 PDVSA BITOR がオリマルジェン事業の展開に合意している。

また、対ブラジル関係では、両国のトップリーダー・要人の相互訪問により友好関係が強められた。2004年5月にシルヴァ・ブラジル大統領が訪中を機に Sinopec とブラジル国営石油会社である Petrobras が南米などで探鉱開発分野における戦略関係を結んでいる。2004年11月に胡錦涛国家主席が訪伯した際、Sinopec と Petrobras が大水深開発などでの協力で合意した。

キューバの場合、中国は伝統的にキューバと友好関係を保っている。最近エネルギー協力関係を強化している。2004年11月、胡錦涛国家主席がキューバを訪問し、その直後の2005年1月に Sinopec とキューバ国営石油会社である Cubapetroleo が石油共同開発契約を締結した。

対エクアドル関係では、2003年8月にグティエレスエクアドル大統領が訪中した間、CNPC が同国のエネルギー鉱業省及び国家石油公社と協力協定を締結しており、さらに2005年10月、CNPC と Sinopec は共同でエクアドルにおけるカナダの石油会社エンカナが保有するエクアドルの油田権益を買収している。

なお、2004年11月、APEC首脳会議に参加する際、南米4カ国（チリ、ベネズエラ、アルゼチン、ブラジル、）を訪問した胡錦涛国家主席は、同4カ国の首脳要人と会談し、首脳出席のもと、双方の国営石油関連会社が石油・エネルギー分野（石油ガス探鉱・開発、生産輸送など）の協力協定、MOUに調印した。今後10年間で中国は同4カ国のエネルギーとその関連分野の投資は1,000億ドルを投じるとしている。

対カナダ関係では、1993年以来におけるトップ要人の相互訪問により、両国経済関係が発展している。その関係は、朱鎔基首相（当時）が訪カした際、「中カ経済関係は巨大な潜在力を有し、発展の前途は広く、一部の分野では意見の相違があるものの、両国関係が発展するために、小異を残して大同につく」と呼びかけたように、よりよい緊密を保っている。最近、2005年1月にマーチンカナダ首相が中国を訪問し、中国政府とエネルギー、経済、貿易などの分野の協力への強化に合意した。その後、中国石油3大メジャーがカナダのオイルサンド事業に参入した。

（5） アジア・太平洋地域との石油外交関係

インドネシアとの関係では、近年エネルギー分野などで協力関係を強めている。2001年11月、朱鎔基首相（当時）がインドネシアを訪問、メガワティ大統領と会談し、石油・エネルギー、資源開発分野での協力で合意し、翌年9月にエネルギー協力プロジェクト6件に調印した。なお、インドネシアメガワティ大統領（当時）と現大統領は2002年4月と2005年7月に、訪中を機に、CNPC傘下のPetroChinaと同国の国営石油ガス会社Pertaminaと石油・エネルギー協力を協定している。最近、2005年7月、ユドヨノ大統領が訪中の際、SinopecとPertaminaとインドネシアのTuban製油所建設に合意している。

対ミャンマー関係では、江沢民国家主席（当時）が2001年12月、ミャンマーを訪問するのに伴い、CNPCとミャンマー国営石油ガス会社であるMyanma Oil&Gas Enterprise (MOGE)との間で油田開発契約に調印した。また、2004年7月、ミヤマーのキン・ニュン首相が訪中、エネルギー協力強化で合意しており、同年9月にSinopecとMOGEが陸上鉱区の探鉱開発に関するPS契約に調印している。

ベトナムとの関係では、最近2004年11月と2005年7月に温家宝中国首相とチャン・ドゥック・ルオンベトナム国家主席がお互いに訪問し、南シナ海・南沙諸島（領土主権の紛争海域）での油田共同開発を話し合い、合意までに至った。

対インド関係では、2005年4月、温家宝首相が訪印の際に、インド政府と第3国の資源共同開発などエネルギー分野に関する協力で合意している。

ブルネイとの関係で、2001年江沢民国家主席（当時）が同国を訪問し、ハサナル・ボルギア国王と会談、原油購入に関する長期契約を締結した。2004年9月、ハサナル国王が中国を訪問、中国側とエネルギー分野での協力について話し合い、中国石油企業のブルネイの石油・天然ガス開発事業への参加を進めている。

また、対オーストラリア関係では、1999年9月江沢民国家主席（当時）がオーストラリアを訪問、エネルギーを含める経済、貿易協力関係への強化に合意した。中豪の良好な関係を背景に、

2002年8月、CNOOCが同国NWSのLNG輸入契約を結び、NWSのLNG事業の権益も取得した。その上、2003年10月に、胡錦涛国家主席が訪豪、同国首相のハワード氏と経済貿易枠組みに関する文書に調印し、FTA共同調査を開始した。胡氏の訪豪を機に、同国CorgonLNGの権益12.5%を取得、LNG購入の予備契約も締結している。

以上、中国政府側が産油国・地域との入念な外交を展開し友好な関係を保つことは、石油業界が産油国での探査・開発分野へスムーズに参入するための道を切り開いたのである。こうした政府の石油外交により支えられた産油国への進出は、中国石油メジャーの海外展開における重要な性格である。

上述の産油国・地域との比較的良好な経済協力関係は、よりスムーズに各産油国・地域からの石油輸入の多様化と安定確保及び産油国・地域での自主開発の円滑的展開を行うために有利な基礎条件を築き、中国石油会社の海外探鉱・開発をサポートしていると言える。

表5 中国政府の展開した主要石油資源外交及び合意内容

地域・国		年月	中国首脳の手相手国訪問とエネルギー関連の主要合意内容概要
中東	サウジアラビア	1999. 11	● 江沢民主席がファハド国王と会見、石油分野の協力に関する覚書に調印し、原油の輸入拡大に合意、サウジ原油を処理する府県製油所建設についても話し合う
	オマーン	2002. 3	● 呉儀國務委員が訪問、石油ガス開発などの協力協定締結。2002. 4 に CNPC が JAPEX 売却資産を買収
	イラン	2002. 4	● 江沢民主席がハタミ大統領と会談、石油・天然ガス協力枠組み協定に調印。それまでに Sinopec が油田開発協約（2001. 1）や石油所改修などの契約、最近では LNG 輸入と組み合わせで鉱区取得交渉
	湾岸 6 カ国	2004. 9	● 李肇星外相が中東歴訪、ペルシャ湾 6 カ国が加盟する湾岸協力会議（GCC）とエネルギー分野の協力強化に合意
アフリカ	リビア	2002. 4	● 江沢民主席とカダフィ大佐が石油ガスや鉄道開発の協力に合意。CNPC と NOC が油田開発。CNPC は Wafa 油ガス田から Melitah までのパイプライン建設を受注
	ナイジェリア	2002. 4	● 江沢民主席が訪問。その後 Sinopec が油田獲得
	アルジェリア	2002. 8	● 朱鎔基首相が訪問、Sonatrach との間で Sinopec は 2002. 10 に油田開発、CNPC は 2003. 7 に油田開発建設、2003. 12 に油田開発に調印
		2004. 2	● 胡錦濤主席とブーテフリカ大統領が会談、石油ガス分野の協力協定に調印
	エジプト	2004. 1	● 胡錦濤主席が訪問し、ムバラク大統領と会談、エジプト石油省と覚書。石油の探査、既存油田改修、パイプライン建設などで中国が協力する
	ガボン	2004. 2	● 胡錦濤主席がボンゴ大統領と石油の探査・開発や精製、輸出に関する覚書。年 100 万トンの原油を輸入、Sinopec は油田技術評価に契約、製油所建設へも協力を検討
南米	ベネズエラ	1996. 11	● 李鵬首相が訪問、翌年 CNPC が石油鉱区落札
		2001. 4	● 江沢民主席が訪問。その後 CNPC と Bitor がオリマルジョン事業合意
	ブラジル	2004. 11	● 胡錦濤主席が訪問、Sinopec と Petrobras が開発やガスパイプライン協力で合意
	キューバー	2004. 11	● 胡錦濤主席が訪問、2005. 1 に Sinopec と Cubapetroleo が石油共同生産協約に調印
アジア・太平洋	ブルネイ	2000. 11	● 江沢民主席がハサナル・ボルギア国王と会談、原油購入長期契約に調印
		2005. 4	● 胡錦濤主席が訪問、BSP と Sinopec が 2005 年度の石油売買契約
	インドネシア	2001. 11	● 朱鎔基首相がメガワティ大統領と会談、エネルギーや資源開発協力開発で合意。2002. 9 に 6 件のエネルギー協力プロジェクトに調印
	タイ	2003. 10	● 胡錦濤主席がタクシン首相と会談、Sinopec と PTT が石油分野の協力協定に調印した。範囲はタイ、中国及び第三国での石油・ガス探査や開発、生産、輸送、マーケティング。マレー半島横断石油パイプライン建設プロジェクトも含む
	ミャンマー	2001. 12	● 江沢民主席が訪問、CNPC と Myanma Oil&Gas Enterprises が油田開発契約に調印
	ベトナム	2004. 10	● 温家宝首相が訪問、南シナ海・南沙群島の資源開発について話し合い
	インド	2005. 4	● 温家宝首相が、第三国の資源共同開発などエネルギー分野の協力に合意
	オーストラリア	1999. 9	● 江沢民が訪問。2002. 8 に CNOOC が NWS の LNG 輸入と権益取得の決定
2003. 10		● 胡錦濤主席とハワード首相が貿易・経済枠組み文書に調印、FTA 共同調査開始、CNOOC が Gorgon LNG の権益 12. 5% を取得、LNG 購入の予備契約に調印	
CIS	カザフスタン	1997. 6	● 江沢民が訪問。CNPC が国際入札で Aktubisk 油田と Uzen 油田を獲得
		2003. 6	● 胡錦濤主席がナザルバエフ大統領と会談。KazamunayGas と CNPC は、中国への原油パイプラインの促進など石油・ガス分野の協力協定に調印
		2004. 9	● 温家宝首相がキルギスの SCO 会議でアメトフ首相と石油ガス分野の協力を話し合う
		2005. 6	● 胡錦濤主席が SCO 会議出席で訪問、戦略的なパートナーシップ確立
	トルクメニスタン	2000. 7	● 江沢民主席の訪問、天然ガスパイプライン建設など石油・ガス分野の協力に合意
	ウズベキスタン	2004. 6	● 胡錦濤主席が訪問、CNPC と Uzbekneftgaz が石油が図開発協定に調印
		2004. 9	● 温家宝首相がキルギスの SCO 会議でスルタノフ副首相と石油ガス分野の協力討議
	ロシア	1999. 2	● 朱鎔基首相が訪ロ、原油輸入と石油ガスパイプライン計画等 11 の協定に調印
		2001. 7	● 江沢民主席とプーチン大統領が善隣友好条約。CNPC と Yukos がパイプライン契約
		2001. 9	● 朱鎔基首相とカシヤノフ首相が Angarsk-大慶の原油パイプライン建設合意文書
2003. 5		● 胡錦濤主席とプーチン大統領、戦略的協力関係強化の共同声明、CNPC と Yukos がパイプライン原油救急に基本方位、2003 年から 2006 年までの原油鉄道輸送契約	
2004. 9		● 温家宝首相が訪問、フラトコフ首相が対中石油パイプラインやガス共同開発提案	
2005. 7	● 胡錦濤主席が訪問、石油パイプライン建設合意、Rosneft と CNPC が長期協力協定		

出所：東西貿易通信社『中国石油産業と石油化学工業』2005 年より作成。

表6 産油国首脳主な中国訪問とエネルギー関連の合意内容

地域・国		年月	概 要
中 東	クウェート	1995. 4	● サアジ皇太子が訪中、CNPC が KPC の集油所とパイプライン受注
	イラク	1995. 6	● ラマダン副大統領が訪中
	サウジアラビア	1996. 2	● アサフ財政経済相が訪中、経済協力に合意
		2004. 4	● スアイミ石油鉱物資源相が訪中、エネルギー分野の協力強化に合意
	イラン	2000. 6	● ハタミ大統領が訪中、エネルギー分野などの協力強化に合意
	イラン	2004. 12	● ガドバン石油相が訪中、中国にイラン石油産業復興への参加要請
ア フリ カ	スーダン	1995. 9	● バジル大統領が訪中、対外援助協定。CNPC がブロック 6 の PS パイプラインを契約、1996. 10 には Creater Nile プロジェクト札
	アンゴラ	2005. 2	● 管培炎副首相が訪問、Sinopec と Sonangol は石油分野の協力に合意。
米 大 陸	ベネズエラ	2001. 5	● チャベス大統領が訪中、7 月に CNPC と Bitorga オリマルジョン事業に合意
	エクアドル	2003. 8	● グティエレス大統領が訪中、CNPC がエネルギー鉱業省、国家石油公社と協力協定
	ブラジル	2004. 5	● シルバ大統領が訪中、Sinopec と Prtrobras が戦略提携
	コロンビア	2005. 4	● ウリベ大統領が訪中し協力文章調印、パイプラインや油田開発への参加要請
	カナダ	2005. 1	● マーチン首相が訪中、その後中国国営 3 社がオイルサンド事業へ参加
ア ジ ア ・ 太 平 洋	インドネシア	2002. 4	● メガワティ大統領が訪中、PetroChina と Pertamina が協力協定
		2005. 7	● ユドヨノ大統領が訪中、Sinopec と Pertamina が Tuban 製油所建設に合意。
	ベトナム	2005. 7	● チャン・ドック・ルオン国家主席が訪中、南シナ海の油田共同開発に合意
	ミャンマー	2004. 7	● キン・ニユン首相が訪中、発電などエネルギー協力の強化に合意。9 月に Sinopec と MOGE が陸上鉱区の PS 契約
	フィリピン	2004. 9	● アロヨ大統領が訪中、CNOOC と PNOC が南沙諸島海域の資源調査に合意
	ブルネイ	2004. 9	● ハサナル国王が訪中。中国企業がブルネイの石油ガス開発に参加進める
	パプアニューギニア	2004. 2	● ソマレ首相が訪中、石油・天然ガス分野での協力拡大に合意
		2005. 5	● アコイタイ鉱業相とアペイ石油相が訪中、エネルギー資源分野で協力
	アジア各国	2004. 6	● 協力対話 (ACD) 第 3 回閣僚会合、資源共同開発など「青島イニシアチブ」
C I S / 東 欧	カザフスタン	1999. 11	● ナザルバコフ大統領が訪中、両国間原油パイプライン計画推進など共同声明
		2004. 5	● ナザルバコフ大統領とシコルニク・エネルギー天然資源相が訪中、石油ガス分野の協力協定に調印、両国間ガスパイプライン建設に合意
	トルクメニスタン	1998. 8	● ニヤゾフ大統領が訪中、両国間ガスパイプラインを含むエネルギー分野の協力合意
	ウズベキスタン	2005. 5	● カリモフ大統領が訪中、CNPC と Uzbekneftegaz が 23 の油田開発に 6 億ドル投資合意
	ロシア	2000. 11	● カシヤノフ首相が訪中、ガスパイプラインの FS 契約
		2002. 8	● カシヤノフ首相が訪中
		2002. 12	● プーチン大統領が訪中、原油パイプラインの迅速な実施確認
		2003. 9	● カシヤノフ首相が訪中
		2004. 10	● プーチン大統領が訪中、パイプラインなどエネルギー分野の協力強化を確認
	クロアチア	2005. 5	● サナル首相が訪中、INA が Sinochen との協力趣意書に調印

出所：表 5 と同じ。

3、発足の遅く、展開の比較的速い海外展開

中国石油産業の海外進出・展開は、中国の他の産業・企業の対外進出²⁷と比べて、その発足するのが比較的遅く、その展開ペースは比較的速い。これはその海外事業におけるひとつの大きな特徴といえる。

中国の海外直接投資の進出は 1979 年から始まったのである。つまり石油以外の貿易業、工業の海外投資・進出は、石油産業より 13 年早い。しかしながら、中国石油業界の海外進出は、1992 年から発足したにもかかわらず、1990 年代末まで、CNPC のみが、海外で 12 の投資プロジェクトを契約・実行しており、Sinopec の勝利油田管理局も 5 の海外の探査・開発投資プロジェクトを実施し、契約金額は 5,000 万ドルにも達している。2004 年には、CNPC は同年の海外探査・開発プロジェクトへの 3.6 億ドル投資額を実施した²⁸。これは 2004 年における中国全産業の海外直接投資総額〔契約ベース〕 6.12 億ドル²⁹の 59%を占め、1979—84 年における同全産業のその総額の約 3 倍にも達するに至った。資料面の制約があるが、これにより、中国石油産業の海外進出の展開ペースが、いかに大きいかが分かる。

また、図 6、7 により、石油資源をはじめとした資源開発分野の海外投資・進出が中国全産業の海外投資・進出の中における地位をうかがわせる³⁰。また、その海外事業展開のスピードのほかに、その現地探査・開発事業の効果も注目されている。前に触れたように、CNPC は 1990 年代末に至って、海外原油開発プロジェクト（スーダンプロジェクト）で最初の原油生産・輸出を実現し、CNPC の海外探査・開発事業も投入段階から投資回収段階へと進んだ。2004 年には、CNPC は、海外において、173 の油井を掘削、可採原油埋蔵量 1,497 万トンを確認し、原油 1,353 万トン、天然ガス 10 億 8,000 万立方メートルを生産し、割り当て原油 505 万トン、割り当て天然ガス 4.8 億立方メートルを獲得した。現在 CNPC の海外事業は、資源の占有、投資開発、自己蓄積ステップから、雪だるま式発展のステップへ展開している。

また、Sinopec も今までスムーズに海外事業を展開した。その所属の勝利油田局が海外で 15 の子会社・事務所を設立している。2005 年 12 月には Sinopec は 33 件のプロジェクトを完成し、海外の売上が 1 億ドル以上をあげた³¹。

このように、現在中国石油産業の海外進出は、1992 年に発足した以後、速やかに展開し、中国全産業の海外投資・進出のなかで、主力な地位を示している。

27 郭 四志「中国の対外直接投資」『東亜』2000 年 11 月 pp.73—75.

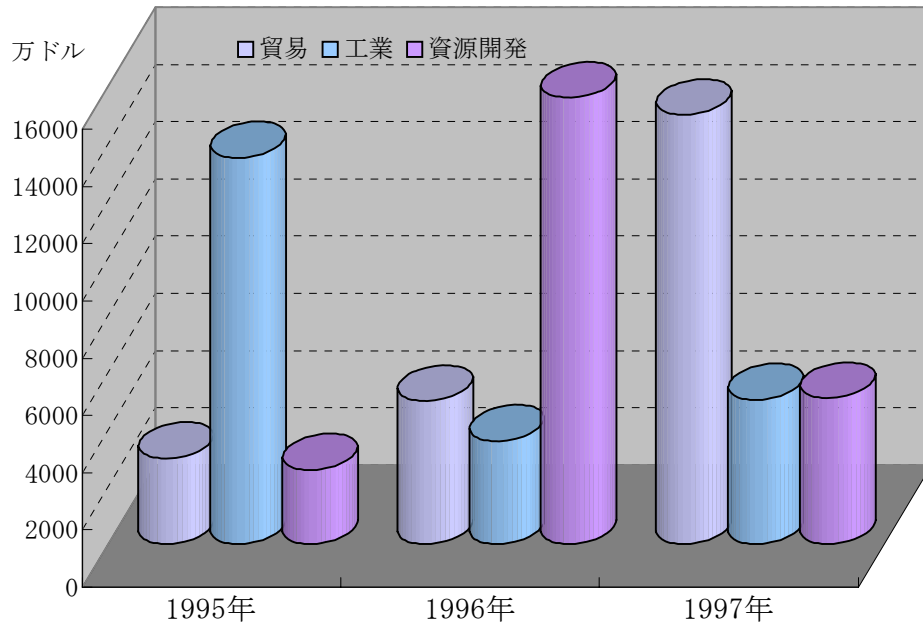
28 中国石油学会経済専門委員会「『国際石油経済』2001 年 p.6.

29 中国対外貿易経済合作部「『中国対外経済貿易年鑑 2001 年版』」 p.114.

30 資源開発分野の投資は中国の業種別の対外投資において、主に石油をはじめとしたエネルギー分野への投資を指している。

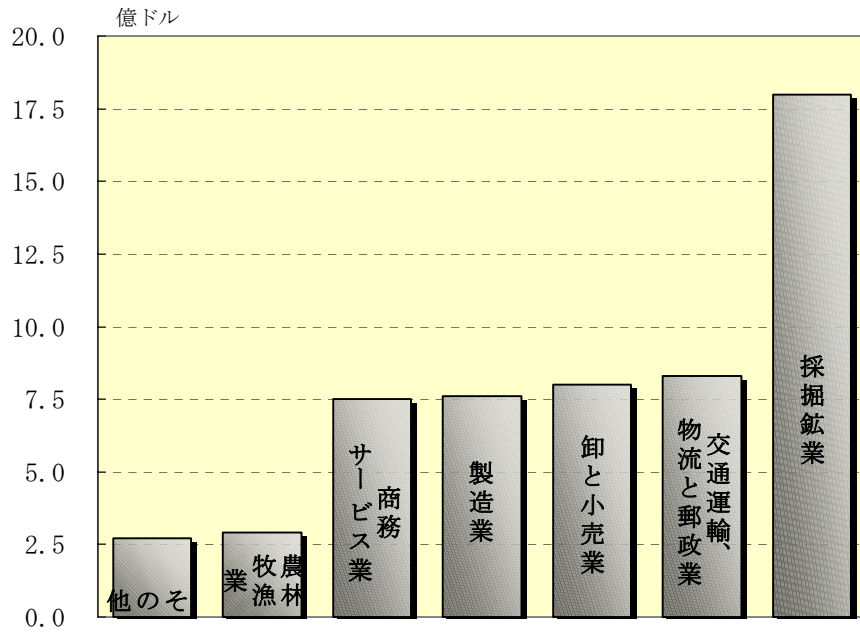
31 前述した政府の石油外交によるサポートは、むしろ典型的例である。

図6 中国業種別海外直接投資の変化



出所：中国経済貿易合作部『中国対外経済貿易白皮書』経済科学出版社
1998年134頁。

図7 中国の対外資源開発業種の直接投資



出所：Minstry of Commerce of People's Republic of China 2004 Statistical Bulletin of

China's Outward Foreign Direct Investment.

これは、すでに述べたその海外進出の背景・理由に関連した以外に、主として以下のような原因によると考えられる。まず第1に、中国石油産業の上流部門において、40年余りの技術経験・ノウハウ、優れた企業文化を蓄積している。1950年代中期に中国は石油探査・開発して以来、その探査・採掘などの技術について、導入—学習・吸収—改良・革新というプロセスを経て定着し、その経験も豊かで蓄積している。技術の面で国際石油メジャーと中国は比べ一定の差があるが、発展途上国の中で技術優位を持っている。また、特筆すべきは、「大慶油田精神」をはじめとした中国石油産業における優れた開拓・奮闘・進取という企業文化を近代経営・管理方式が結びついて、中国石油産業自身の経営・管理モデルを形成し、企業の競争優位ともなっている。

第2に、中国石油産業を代表する二大グループである CNPC と Sinopec は世界クラスの大企業である。1998年以來、2大グループを再編・統合することによって CNPC と Sinopec はそれぞれの上流と下流部門をさらに合理的に組み立て、一体化され、資源条件、技術水準、資本実力などの面で、相当な企業優位性をもっている。

なお、石油産業の海外進出は中国石油安全保障・国家経済安全における戦略のひとつの重要な環節である。よって、海外進出などの場合には、政府がバックアップ的視点から、中国政府の産業支援が石油産業のほうにより傾斜している。

第3節 海外戦略の展開

1990年代に入って中国企業の海外直接投資は大いに発展し、生産・経営の国際化は加速している。中国の石油業界は中国のほかの製造企業とほぼ同時期に国際生産・経営を実施・展開している。この時期の中国政府における海外投資の政策・指針と企業の経営における国際経営・海外進出戦略は、中国石油メジャーの海外進出の行方を左右する重要なポイントで、大きくそれを促進したのである。

1. 政府の企業海外進出を促進する戦略・措置

まず第1に、政府の対外開放策による海外投資指針により、生産・経営の海外展開が促されている。

中国は国家産業・企業のさらなる対外開放政策・指針として、1992年10月の中国共産党大14回大会では、「中国の比較優位が発揮できる対外投資を促進し、ひいては効果的に国内・国外における二つの市場、2種類の資源を活かす」を掲げていた。また、江沢民前国家主席は1998年には、第15期2回共産党委員会において国有大中企業のアフリカ、中央アジア、中東、南米、中・東ヨーロッパなどへ海外進出を促進させよう」と呼びかけ、中国企業の海外直接投資・進出を国家的戦略の位置付けとしている。

さらに2000年10月の中国共産党大16回大会政治報告と2001年スタートした「第10次五カ

年計画」では、新たに「走出去（海外進出）戦略」の実施を速め、「走出去（海外進出）」をこれまでの外国直接投資の受入と結びつけて、全面的に中国の対外開放水準を高めさせることを強調、定めてれている。

中国国務院が国家『第10次5カ年計画』³²によれば、中国石油事業の海外進出の方針・戦略は、主として以下のように示している。つまり、中国の海外資源を利用する基本方針は平等互惠精神を踏まえ、積極的に産油国と協力し、石油・天然ガスの探査・開発の分野に進出し石油・天然ガスに関連する工事・用役も請合い、積極的に海外事業を展開し、安定した海外石油資源を獲得し、国の石油の長期安定供給を確保することである。

こうして、中国石油事業の海外展開・多国籍経営戦略は周辺国家を中心に、まず、中央アジア、ロシア、他の近隣地域の発展途上国に進出し、その後（経験・技術、国際経営資源を蓄積した上）で他国・地域へと展開すると考えている³³。具体的に、海外の石油・天然ガスの探査・開発分野に進出するにあたっては、「リスクを減少・分散し、投資の安全を確保し、最大限に投資の効果と利益を獲得するという原則に基づき、進出場所を拡大する。このように今後5年間で、中央アジア—ロシア、中東—北アメリカ及び南アメリカの3大戦略区域に足場を置きつつ、ロシア、カザフスタン、トルクメニスタン、イラン、イラク、スーダン、ベネズエラ、インドネシアなどの諸国での石油・天然ガス探査・開発業務を重点的に拡大・強化し、生産量ならびに埋蔵量の所有シェアを増やし、いくつかの石油・天然ガスの安定的生産・供給基地を確立し、原油輸入先の多様化を実現し、そしてイルクーツク—満州里—大慶のパイプラインを建設する。2005年末までに、海外で獲得した権益原油は2,500万トンに達することにする。

中国政府は、近年、海外進出・資源開発型進出の戦略を推進するために、いくつかの支援政策・優遇措置を実施し、海外進出企業、特に資源開発型企業の進出をサポートしている。

その海外自主開発（資源開発型）企業など生産・加工企業に対する主な優遇措置として、以下のようなことが挙げられる。すなわち、

（1）国家奨励の重点海外進出プロジェクト種類・ランク

- ① 資源開発型プロジェクト；② 国内技術・設備及び労務輸出をもたらす生産型・インフラ施設建設型プロジェクト；③ 国際先進技術・ノウハウを活用する研究開発プロジェクト；④ 国際競争力を向上させる、国際市場で買収・M&Dを進めるプロジェクトである。

（2）資金面の優遇策

- ① 融資条件に合致している企業、特に上述の4種類企業に中長期融資を与える。
- ② 輸出設備・技術・部品原材料に優先的に信用貸付を提供し、輸出信用貸付枠を与え、手続きを簡素化する。
- ③ 海外（友好国）援助優遇途区別貸し付け、合弁協力プロジェクトを申し込むことができる。
- ④ 海外企業は国家対外貿易発展ファンドの資金運用を申請することができる。

³² 中国石油経済専門委員会、前掲誌「中国石油工業十五計画」pp.5—10。

³³ NIRA『中国のエネルギー・環境戦略』2001年 p.111 参照。

- ⑤ 海外企業の利潤の出た年度から 5 年以内に利潤を投資資金に充当できる。
- ⑥ 海外企業の流動資金への貸し付け金利に国家対外貿易発展ファンドから 2 ポイントの財政補助を与える。

(3) 税金面の優遇策

資源開発など国家奨励企業に対し、「税金減免政策・措置（5年間の利潤保留・所得税免除、5年後には利潤の 20%を国に収める）」という優遇措置を与えること、

(4) 外貨管理政策

- ① 海外利益送金保険金を免除すること、
- ② 設備・技術・部品・原材料の輸出を以下の決済期限を適度に延長すること。

(5) 輸出税禁還付措置

海外進出の際に現物出資として輸出された設備・機材、原材料及び半製品などに対して、税関は輸出税禁還付を実施すること。

(6) 金融サービス・政策性保険制度

- ① 国有企業の海外支店の増設による資金支援体制・サポートネットワークを整備・構築すること、政府は輸出奨励プロジェクト・品目にカントリーリスク及び非商業的保障を提供すること、
- ② 海外プロジェクトにおける設備・技術・部品・原材料などに中長期輸出信用保険の条件を照らし、保険を付与すること、

(7) その他 の優遇・奨励策

- ① 該当する設備・技術、原材料及び部品などに優先的に輸出ライセンス・割り当てを与えること。
- ② 海外企業の経営管理者に対して海外発見の審査を緩和させること。
- ③ 海外での生産資源を国内へ輸入すること。

さらに、2004年11月12日に、NDRC（国家發展改革委員会）と中国輸出入銀行は共同で通達を行い、国家奨励の海外投資の重点プロジェクトに対し、新たに低金利の優遇融資策措置を与えている。すなわち、低金利融資措置は商業銀行の融資利率よりも 2 ポイント低くする政策である。ちなみに同年 11 月時点で、中国商業銀行における 1～3 年人民元貸し出し利息は 5.76%となっている。

これらの優遇政策・措置により、石油企業の国際的経営・海外展開の意欲が高められた。とりわけ、3 大石油メジャーは海外における資源を確保するための政府戦略・指針の下、政府が「資金援助・担保政策・措置（石油業界を含む資源開発型企業に有力な貸し出し）」、「税金減免政策・措置（5年間の利潤保留・所得税免除、5年後には利潤の 20%を国に収まる）」及び「海外での生産資源の国内への輸入政策」などの優遇政策・措置を通じて、石油業界が海外産油国・地域における石油資源探査・開発分野への進出を進めている。

2. 3 大石油会社の企業戦略

上述した政府の走出去（海外進出）、特に資源開発型進出を促進する戦略・政策の下で、石油業界自体の企業の経営戦略が、海外事業活動の開拓・展開を推進している。

1990年代に入り中国における市場経済への移行とさらなる対外開放に伴い、石油業界は国の日増しに増大した石油需要に応じる供給を確保するため、国際経営・生産活動を展開すべきである。こうした経営目標を達成するために、内外経営・生産環境に適応し、企業の全体活動および、国内外石油探査・生産事業環境との関わりにおいて、国際における戦略的な生産・経営視点で、国家の「走出去（海外進出）」戦略を重要視し、企業一ベースで以下のように認識している。

世界広域を採鉱開発の土俵とする石油上流の事業の戦略重点は、国際メジャー等石油会社の戦略的再編・買収により競争が激化する中、国際政治、経済情勢、地政学などの経営環境の変化に応じた上流事業ポートフォリオの最適戦略が要求されている。すなわち採鉱開発権益、原油天然ガス保有資産の構成・取得、グローバルな展開における地域の設定・選択、参入方式・プロセスの設計・決定、上流事業・資産の最大限な確保を狙う。そこでは海外進出、採鉱、ビジネスチャンスを逃がさぬよう、日々に国際市場・上流市場の変化・動向をつぶさに把握・分析し、企業自身の優位性を活用し、企業経営資源の集中・集約及び戦略提携などによる国際経営資源優位のを吸収・シナジーし、海外投資・現地での優良案件・プロジェクトを確保し、運用することが重要かつ不可欠な戦略である。

石油上流分野における優位をもつ中国石油業界の最大手である CNPC は、まず「国内事業を足場にし、海外事業を展開し、国際化経営・生産を実施しよう」という国際経営戦略を提出している。つまり、「走出去（海外進出）」を行い、海外における石油・天然ガス資源の合作・合弁による探査・開発領域を開拓し、海外における中国の石油・天然ガス資源シェアを拡大し、その上、下流部門も積極的に海外において合弁・経営・生産の国際化を目指す⁵⁾。特に海外採鉱開発、利権買収・確保することを通じ、CNPC は上流資産を強化・拡大するのがその国際経営戦略の中心である。

一方、Sinopec の海外進出は、CNPC より遅れている。ただし、1998 年における石油産業の 2 大グループの再統合・編成により、上下流部門一体化になり、企業体質がさらに増強した下で、Sinopec は経営の国際化を企業の重要な経営戦略として位置付けている。

その経営の国際化は「集団化・国際化・株式化・多角化」という Sinopec 経営戦略 4 本柱の重要な一本である³⁴⁾。2001 年 1 月に Sinopec は、本社の下に国際石油探鉱開発股分有限公司を設立し、海外石油資源の探査・開発などのプロジェクトにおける投資運営・管理を行いながら、積極的に海外石油の上流分野に参入するように推進している。

CNOOC は 2002 年に国際石油メジャーと対抗する体質を強化して、今後 5 年以内に国際的により競争力のある総合な垂直統合型企業の構築を実現し、国際競争戦略を打ち出している。特に海外事業の展開を通じて、企業成長を図っている。海外進出にあたり、これまでの技術導入・対外協力・合弁開発に関する経験・ノウハウを活かした上、海外進出・上流権益取得を強化して、企業の収益性、埋蔵量及び生産量を拡大させる。そのために積極的に海外上流資産・権益の買収を中

³⁴⁾ Sinopec 社へのインタビューより。

心とする海外進出・自主開発戦略を実施しており、国内天然ガス市場のニーズによる LNG 導入にもあわせ、海外上流事業への参入、権益買収活動を強化している。

具体的に 3 大石油メジャーを進めたための主要な参入方式・戦略としていくつが挙げられる。

第 1 は、隙間戦略である。中国石油企業はメジャーと比べ、国際的に探鉱開発技術・ノウハウ特に産油国・地域に参入する経験、ノウハウが不足で、なるべくメジャーのコア探鉱開発地域に進出するよりも、メジャーの関心の薄い地域或いは影響力の弱い地域に参入する。例えば、スーダン、イラン、イラクなど国、地域である。これらの国・地域は一般的に国際メジャーが入りにくい国連とアメリカ制裁対象となった地域である。表 2 に示したように、CNPC が 1995 年以来保有しているスーダンにおける六つの鉱区、イラク鉱区とイランの鉱区であり、Sinopec の 2004 年に調印したイラン Yadavaran 油田のバイバック契約はその例である。

また、表 7（海外進出先に対する評価ランキング）でランクされた国は、殆ど中国 3 大石油メジャーがこれまで進出した国である。それらの国は、殆ど中国との関係のいい、資源量が多い国であるが、中に中に上述のように、メジャーの関心の薄い国もある。

表7 海外進出国に対する評価ランキング

項目 ウェイト ← 国家	資源量	進出の 可能性	競争 性	経済技 術水準	市場・運 輸条件	両国 関係	政治 安定性	開発 環境	契約 関係	地政 関係	*総 得点	選択 順位
ウエイト	10	9	5	5	5	6	7	5	8	2		
アフリカ												
リビア	8	8	8	5	10	9	9	8	7	6	492	2
アルジェリア	6	9	5	6	10	9	7	7	6	6	444	4
チュニジア	3	9	6	6	10	9	10	4	7	6	433	5
エジプト	5	9	6	6	10	9	10	8	4	6	449	3
スーダン	5	10	10	10	8	10	7	6	10	6	511	1
ニジェール	2	8	7	10	4	9	8	7	8	6	418	8
チャド	3	5	4	10	8	0	7	5	8	6	338	14
ナイジェリア	8	8	4	6	10	7	5	4	8	6	425	6
アンゴラ	6	9	4	8	10	9	6	1	6	6	412	10
ガボン	5	7	4	6	10	9	9	4	7	5	416	9
ソマリ	1	10	9	9	5	9	1	6	8	6	382	13
ケニア	1	10	9	9	5	9	7	5	8	6	419	7
ニチオビア	1	10	9	9	5	9	4	6	8	6	403	12
モザンビーク	1	10	9	9	5	9	6	4	8	7	409	11
中東												
イラン	9	6	8	6	10	9	8	8	8	6	490	2
イラク	10	5	2	6	7	10	6	8	4	6	406	3
クウェート	9	1	1	6	10	9	8	8	3	6	370	7
アラブ首長国連邦	7	3	2	6	10	8	9	8	5	6	390	5
オマーン	5	9	6	8	10	9	10	8	8	7	493	1
シリア	3	8	5	6	10	9	8	8	4	6	401	4
サウジアラビア	10	2	1	6	10	9	9	8	0	6	372	6
南米												
ベネズエラ	9	7	6	2	10	10	5	7	4	6	417	5
コロンビア	6	8	6	5	8	9	5	7	8	4	423	4
ペルー	4	9	8	8	8	10	7	8	6	4	446	1
エクアドル	4	+	6	8	8	8	5	8	8	4	426	3
ブラジル	6	8	6	2	10	9	9	2	7	4	413	6
アルゼンチン	6	9	6	8	8	9	5	6	8	4	442	2
ボリビア	3	9	6	8	8	9	9	5	4	4	403	7
旧ソ連邦												
ロシア	10	7	6	2	8	9	9	5	6	10	453	2
カザフスタン	6	9	6	8	10	9	10	8	7	10	501	1
アゼルバイジャン	5	9	6	8	8	9	9	5	7	5	449	3
トルクメニスタン	4	2	6	9	5	9	9	7	5	5	423	4
ウズベキスタン	3	9	6	9	5	9	8	7	5	6	378	5
アジア・オセアニア												
パキスタン	1	9	8	9	8	10	7	9	7	10	446	2
インド	5	8	5	8	10	7	7	7	6	5	421	7
インドネシア	6	8	4	9	10	9	7	5	5	8	448	1
タイ	2	9	6	9	8	9	9	5	6	8	422	6
ミャンマー	2	9	9	9	8	10	7	6	5	9	428	4
フィリピン	1	9	6	9	8	8	7	5	6	8	392	10
オーストラリア	6	9	5	4	10	8	9	3	6	7	424	5
パプアニューギニア	1	9	7	8	7	8	7	5	5	7	409	8
マレーシア	5	8	5	5	10	9	9	5	5	8	434	3
ニュージーランド	3	9	7	5	10	8	9	8	5	7	396	9

注：*総得点=Σ（国の項目毎の計得点×項目毎のウェイト数値）。

出所：石油工業出版社「21世紀における中国の海外油ガス田の開発戦略研究」pp.241～242より。

現在、これらの地域において、中国石油会社とくに国際経営資源・海外事業能力を蓄積した CNPC は戦略案件に定めながら、国際メジャーに匹敵する事業活動・能力を展開している。

第 2 は大型取引・購入契約を武器とすることである。中国石油メジャーは上流事業に参入、権益を確保する手段は相手側と大型取引契約を締結し、それに伴い、比較的探鉱・開発契約を締結、現地上流事業の権益を取得する。たとえば、前述したように、CNOOC は 2002 年に豪州 NWSLNG コンソーシアムから年間 325 万トン、25 年間の LNG を購入することになったのに伴い、豪州 NWALNG プロジェクトの上流権益 5.56% を取得したのである。

また、上述のように 2004 年、Sinopec が Yadavaran 油田開発権を手に入れるためにまずイラン国営石油ガス会社と LNG2 億 5,000 万トンを購入することで合意した。それに伴い、イラン側との間、そ順調に Yadavaran 油田開発とその原油輸入のバイバック契約を締結した。

第 3 は、買収の参入方式を採用し、速やかに海外上流権益を確保し、企業の収益性、埋蔵量及び生産量を増大することである。中国石油メジャーは海外進出・上流事業参入の戦略・方式としてその買収戦略・方式が注目されている。

2000 年以来、CNPC をはじめとした 3 大石油メジャーの対外進出案件は 60 数件となった。そのうち、現地と第 3 国の石油会社から全権益あるいは一部利益を買収した案件は 30 件以上に上っている。CNPC、Sinopec 及び CNOOC グループはそれぞれの買収案件が 15 件、7 件、9 件となっている。

3 大石油メジャーはその買収を通じて、短期間で海外上流権益を取得し、企業の安定した成長性の確保（企業収益性、確認・可採埋蔵量、生産量の拡大）に繋がると考えられる。

また、3 大石油メジャーは株式上場している生産・操業子会社に関して、海外権益・資産の買収により、常に企業の収益性・成長性を内外投資家にアピールし、株主から監督されているキャッシュフローを改善・活用し、企業規模の拡大、ポートフォリオの改善を図っている。

要するに、3 大石油会社は海外進出・自主開発戦略を実施し・進め、その海外事業を大きく拡大している。

CNPC は、その資本金 100% の子会社である CNODC（中国石油天然ガス勘探開発公司）に対外直接投資と海外投資プロジェクトを担当させ、そして国内における 11 の部署の他に、9 の海外支社とひとつの海外研究センターを設立して CNPC の海外事業の運営および研究・開発を行っている。

このように、CNPC は組織的・戦略的に着々と海外探査・開発などプロジェクトを進めた。ちなみにこうした企業戦略を掲げたのが、政府のさらなる対外開放政策の一つである対外投資によるのみならず、企業自体の素質・体力に基づいたのである。つまり、CNPC は、国内生産—原油輸出—技術導入・中外合弁事業—技術輸出入という経営・生産プロセスを経て、国際経営・生産活動経験・ノウハウをかなり蓄積した上で、海外進出ステップに移したのである。

2004 年時点で CNPC は、海外生産分として、原油 3,011 万トン、天然ガス 35.5 億立米を生産した。また数は少ないが、海外の精製、パイプラインプロジェクトにも参加している。2005 年 12

月までに 20 カ国、62 件のプロジェクトを計画・実施した。

一方、Sinopec（中国石油化工集团公司）の海外進出は、CNPC より大幅に遅れている。もともと Sinopec が石油下流部門専門として設立されたためであるが、1993 年以降、輸入原油への依存度が益々高まる中、海外での探鉱・開発が重要な課題となっている。最近ではイランとの油田開発契約の調印、カナダ Alberta 州のオイルサンド開発プロジェクトへの参加の動きもみせている。なお、2004 年 10 月 28 日に Sinopec はイランとの間で 30 年間にわたってイランから LNG 合計 2 億 5,000 万トンを購入する契約に締結した。その LNG 売買とのバーターでイランの Yadavaran 油田を開発することで合意した³⁵。目下、Sinopec は、傘下の国際探鉱開発有限公司と勝利石油管理局（勝利油田）が 10 数件の海外プロジェクトを実施しているなど、積極的に海外への展開を図っている³⁶。

Sinopec は、2004 年に海外自主開発事業に 2003 年の 1 億 7,000 万元を大きく上回る 55 億元を投じた。さらに 2004 年 8 月にブラジルの国営石油会社（Petobras）と戦略的パートナーシップ契約を結び、合弁企業を設立し中国海域及び南米などにおける海洋油田に進出、特に Petobras の海上開発の優位性を活用し、上流分野、特に海外上流・大水深の探鉱、開発に注力する計画である。

また、CNOOC（中国海洋石油総公司）も、国際化を目指しており、12 件のプロジェクトを計画・実施し、海外での自主開発を積極的に進めている。同社の海外上流進出の特徴としてはインドネシアでの積極的的事业展開と、国内での LNG 事業展開にあわせて、オーストラリア、インドネシアなどでの天然ガス上流権益の確保が目立っている。なお、2004 年 12 月 14 日、CNOOC などとミャンマー国営石油会社（MOGE）との間で同国沖合いの石油ガスブロックに関する生産分与契約（PSC）に調印するなど、積極的に海外進出を推進している。

目下、中国の海外石油開発の主役である CNPC などの中国石油会社は、「2005 年までに中国の海外権益油の生産量を 1,500 万～2,500 万トン」とした国家目標の下、海外自主開発に積極的に取り組んでいる。また CNPC をはじめとする中国石油会社の進出戦略としては、なるべく資産買収の方法で速やかに目標権益分を獲得する狙いである。なお、CNPC 自身は 2010 年までに海外における自主開発原油の目標を 1,500 万～2,000 万トンとしている。

近い将来、CNPC を始めとして、Sinopec、CNOOC の 3 大グループがさらなる海外展開を行うに伴い、海外原油生産量と権益原油量はより増大し、政府の「中国石油工業の 10.5 計画」における海外権益原油の目標—2005 年までに 1,500～2,500 万トン—を相当上回ることが期待される。

国家石油安全保障戦略の一環としての海外進出方針・戦略に基づき、今後中国 3 大石油メジャーは、経済グローバリゼーションの背景の下で、海外石油・天然ガスの探査開発に大いに参入するほかに、さらに経営・生産国際化を目指しつつ、一連の国際経営・生産活動も積極的に進める

³⁵ Sinopec は 30 年間にわたってイランから合計 2 億 5,000 万トンの LNG を輸入することで合意すると同時に、イランの巨大油田である Yadavaran 油田の開発権を取得し、同油田から 25 年にわたって日量 15 万バレルの原油を輸入することで合意した。

³⁶ 勝利油田は 2006 年までに海外で原油年産 50～70 万トン、2010 年までに 150～200 万トンの権益確保を計画している。

と考えられる³⁷。

³⁷ たとえば、遠い産油地域での獲得した割り当て原油を現地で販売し、近くのアジア市場で仕入れ、国内に輸入する。これにより、輸入費用を減らせる。また、中国の石油探査・開発経験・技術などを通じ、途上国にコンサルティング業務を展開するなどがあげられる。

-
- (5) IEEJ「日中石油経済討論会 2001 提要」2001 年 10 月(ホームページ)p.3 参照。
- (6) 中国石油化工総公司年鑑編集委員会「中国石油化工総公司年鑑 (1997)」中国石化出版社 P, 283